設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

（1） 教育研究上の理念、目的

同志社女子大学は、創立以来の教育理念である、良心教育を柱とするキリスト教主義教育、国際主義教育、リベラル・アーツ教育の3つの柱に基づき、教育を行っている。2008（平成20）年現在、学芸学部英語英文学科、日本語日本文学科、音楽学科、情報メディア学科、国際教養学科の5学科に収容定員2,460人、現代社会学部現代社会学科、現代こども学科の2学科に収容定員1,620人、生活科学部人間生活学科、食物栄養科学科の2学科に収容定員860人、薬学部医療薬学科に収容定員720人、大学全体の収容定員は4学部10学科で計5,660人となっている。

2009（平成21）年4月より、学芸学部の英語英文学科、日本語日本文学科の2学科を切り出し、これら2学科から構成される表象文化学部を京都市上京区に位置する今出川キャンパスに設置し、新たな教育・研究を展開したいと考えている。

表象文化学部英語英文学科は、英語圏の文学・文化を、表象文化学部日本語日本文学科は、日本文学・文化を研究対象とする学問分野の中心領域におく。これら2学科においてより特徴のある教育・研究を目指しながら、両学科の一体性をはかり、特色ある新学部を設置したい。

これにより、現行の学芸学部は、以下のように再編成されることとなる。

［現行］

学芸学部

英語英文学科	入学定員160名、第3年次編入定員5名
	収容定員650名
日本語日本文学科	入学定員130名、第3年次編入定員5名
	収容定員530名
音楽学科演奏専攻	入学定員75名、第3年次編入定員5名
	収容定員310名
音楽学科音楽文化専攻	入学定員40名、第3年次編入定員5名
	収容定員170名
情報メディア学科	入学定員120名
	収容定員480名
国際教養学科	入学定員80名
	収容定員320名

［変更後］

学芸学部

音楽学科演奏専攻	入学定員 75 名、第 3 年次編入定員 5 名
	収容定員 310 名
音楽学科音楽文化専攻	入学定員 40 名、第 3 年次編入定員 5 名
	収容定員 170 名
情報メディア学科	入学定員 120 名
	収容定員 480 名
国際教養学科	入学定員 80 名
	収容定員 320 名

表象文化学部

英語英文学科	入学定員 160 名、第 3 年次編入定員 5 名
	収容定員 650 名
日本語日本文学科	入学定員 130 名、第 3 年次編入定員 5 名
	収容定員 530 名

（2）どのような人材を養成するのか

国際化・高度情報化・ボーダレス化が進展し、価値観の多様化する 21 世紀の「知識基盤社会」において、最も重要な能力のひとつは、豊かな教養と高度な専門能力に裏打ちされた問題発見・提起・解決能力である。世界中の異なった文化が、さまざまな場面において融合し、多文化共生社会が生まれようとしている状況の中で、日本はもとより世界の国々で活躍することのできる女性が、ますます必要とされている。

平成 17（2005）年 1 月 28 日に中央教育審議会より発表された「我が国の高等教育の将来像（答申）」の中で、「知識基盤社会」の特質として、次の 4 点が例として挙げられている。

① 知識には国境がなく、グローバル化が一層進む
② 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる
③ 知識の進歩は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる
④ 性別や年齢を問わず参画することが促進される

また、「こうした時代にあっては、精神的文化的側面と物資的経済的側面のバランスのとれた個々人の人間性を追求していくことが、社会を構築していく上でも基調となる。また、国内・国際社会ともに一層流動的で複雑化した先行き不透明な時代を迎える中、相互の信頼と共生を支える基盤として、他者の歴史・文化・宗教・風俗習慣等を理解・尊重し、他者と積極的にコミュニケーションをとることのできる力がより

重要になってくると考えられる。」とも述べられている。

「知識基盤社会」においては、新たな知の創造・継承・活用が社会の発展の基盤となり、高等教育における教育機能を充実し、先見性・創造性・独創性に富み卓越した指導的人材を幅広い様々な分野で養成・確保することが重要であることはいうまでもない。また、活力ある社会が持続的に発展していくためには、専門分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」を多数養成していかねばならない、今後の社会における高等教育機関である大学への役割の期待に応えたいと考えている。

このような状況を踏まえて、世界の中で活躍することが期待される女性は、豊かな教養と高度な専門能力に裏打ちされた問題発見・提起・解決能力を持ち、多様な文化を理解・尊重し、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、新たな文化を創造・発信・表現できる人材である。

こうした状況の中で、表現・伝達の手段としての言語を正しく理解し、高度に運用できる力を養うとともに、作品を時代時代の「こころのかたち」を表象するものとして理解する力を養う表象文化学部を新設する。

表象文化学部は、英語学・英米文学・英語コミュニケーションを教育の対象とする英語英文学科と、日本語・日本文学・日本語コミュニケーションを教育の対象とする日本語日本文学科から編成される。それぞれの学科においてこれまで展開してきた語学・文学教育、すなわち、英米語また日本語に関する知識、英米また日本の各時代各地域の文学と文化についての知識、またコミュニケーション能力アップのための知識と技術などの教授は、表象文化学部においても教育の中核として継承されるが、そうした語学・文学・コミュニケーション教育を継承しながらも、文化に対する新たな視座を導入した教育を新たに展開することによって、多文化共生社会における諸問題に柔軟に対応し、例えば教員、通訳・翻訳などの英語専門職、出版社、外資系企業、国際協力団体などの分野で積極的に社会に貢献できる力を持つ女性の育成を目指す。

イ 学部、学科等の特色

（1）表象文化学部

先に述べたように、本学部を構成する英語英文学科と日本語日本文学科ではこれまで語学・文学・コミュニケーションそれぞれの分野において、自負できる教育を行ってきており、それらは新学部の中核となる教育領域として継承する。さらにそうした伝統を継承しながらも、以下に述べるような観点から文化に対する新しい視座を導入した教育を展開する。

平成 17（2005）年 1 月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の中に「知識基盤社会」の特色として挙げられたもの一つに「知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる」と指摘されている。両学科が扱ってきた分野においても、従来の文献主義的あるいは実証主義的な作品研究から、表現する主体やそれを享受する側、さらにその背景にある時代との関係において作品を考えようとする研究が広く行われるようになってきている。すなわち作品は単なる「作者の意図の読み解き」の対象でも、「鑑賞」の対象でもなく、ある時代あるいは地域において作り手によって生み出され、受け手によって受け取られていく過程で、さまざまな意味や関係性をはらんでいくものであるという捉え方である。本学部においてはこうした新しいパラダイムによって、文学と文化を捉え直すことにしたい。

「表象」という語は多義であり、さまざまな立場からそれぞれに定義づけられているが、本学部では、今後の教育・研究の展開の可能性をこめて、人間によって意識的・無意識的に表されたものすべて、また、表されたものがはらんでいくイメージ・観念のすべてを「表象」と定義づけることにする。これまでも両学科において非言語による表象も教育の対象として取り上げられなかったわけではない。英語英文学科における、半世紀以上の歴史を持つシェイクスピア劇の上演や、日本語日本文学科における能・狂言を学ぶ授業なども既に行われている。しかし、今後はそのような舞台芸術だけでなく、映画や絵巻・絵本などについても、さらにはポップカルチャーなどにも対象を広げながら、新しい教育・研究の展開を図りたいと考えている。

このように文化の生成してくるメカニズムを新しい視座から捉え、分析する力を養うことは、国内外における文化的諸問題に対して、より本質的に理解を深めることができるものと思われる。

（１－ａ）英語英文学科

本学科では、英米の文学・文化・言語・コミュニケーションの分野におけるテキストを表象という大きなくくりの中で理解させていくことを目指す。その理解への導入として、カリキュラムの中に「学部共通科目」という区分を設け、『文学と表象 A・B』を新設する。この科目では、イギリス・ルネッサンス文化における演劇パフォーマンスが当時代に一つの表象としてどのように機能したのかを考察し、エンブレムと文化の中に見る西欧文学・文化を表象としての観点から読み直す。また、18 世紀イギリスに隠れ潜みながら絶大な読者層を獲得していた女性作家のテキスト表象としての技巧と戦略について、さらには産業革命を終えた 19 世紀ビクトリア朝時代の文化がジェンダーとの関係で捉えられる時、テキストとしての表象がどのように再構築されていったかについて、またグロテスクやゴシックという表象が文学と絵画に投影されたロマン派時代をも考察の視野に入れていく。また、感性と肉体の表象としての愛（異性愛・同性愛）や心

身と老齢についても文学テキストを通して考察していく。同時に多文化・多人種・多民族社会としてのアメリカがジェンダー・階級・人種という観点から、文学をテキスト表象としてどのように活用し、文化の読み直し作業を行ってきたかについてもふれていく。

複眼的視点やグローバル的視点が求められる現代社会において、上記の『文学と表象A・B』が本学科において果たす役割はきわめて大きい。なぜなら、表象文化という名称を学生に理解させることを手はじめとして、本学科で学ぶことの内容の意義を充分に認識させていくことができるからである。その意味で、本学科における従来からの教育目標のひとつである4つの分野（文学・文化・言語・コミュニケーション）におけるコンテンツ学習は、各分野をすべて包括する「表象」という名称の許で、より具体化し鮮明化していくことができると考えられる。

さらに、「学部共通科目」の科目として、『舞台芸術文化論』を開講する。「学部共通科目」の『文学と表象 A・B』は言語文化および言語芸術（文学）を主に活字媒体（テキスト）を通して理解していく授業である。同様に言語芸術である演劇は、活字媒体も使用するが、むしろ視覚・聴覚に直接的に訴えかける芸術形態である。その意味で、舞台演劇、オペラ、バレエ、映画、テレビドラマ、などは目と耳に訴えかけるわかりやすい形であり、背景的な知識がなくても即座にその世界に入り込んでいくことのできる領域と言える。本学科では3年次と4年次にそれぞれ『Shakespeare Production Ⅰ・Ⅱ』（原語での戯曲講読と文化的背景の学習）と『Shakespeare Production Ⅲ』（シェイクピア劇の原語上演）を開講しているが、イギリス・ルネッサンス期の金字塔であるシュエイクスピア戯曲を上級年次で学習する基礎固めのために、「入門・概論科目」区分において『英米文学入門Ⅰ・Ⅱ』で、シェイクスピア劇の一部を初級年次においても入門的に学習できるように計画されている。『イギリス文学史 Ⅰ・Ⅱ』においてもシェイクピアやその他の英米の演劇作品について講義していく。この度の新学部「表象文化学部」を冠した学科として、「学部共通科目」区分に『舞台芸術文化論』を開講することは学科のコンテンツを学生に大きく把握させるためにきわめて重要な役割を果たす。学科コンテンツのすべてが言語芸術、言語文化の表現形態であることへの理解を、演劇という視覚的媒体を通してわかりやすく親しみやすく理解していくことが可能となる。この科目の内容は、舞台という空間を論じることもあるし、舞台（役者）と観客の間の空間、脚本と言葉、間合いと息継ぎ、美術・音響・照明・演出の観点からの演劇論等、多岐にわたる。もともとは言語表現という表象文化の一形態である演劇が総合芸術として如何に豊かな可能性を有しているかを学生たちに伝えていきたい。

次に、本学科のもう一つの教育目標である高度な英語運用能力（英語4技能）の育成に関してである。本学科では、英語というツールを使って国内外の社会に貢献できる人材を育成していくために、'English Proficiency'の向上のために、「話す、聴く、読む、書く」の英語4技能の徹底した訓練を少人数クラスの中で1年次から4年次まで実践していく。到達目標の明示化とモーティベーションを高めるために、TOEICを各学年

の全学生が受験し、目標値600点という点数を目指す。さらに、2年次から始まるAES（Accelerated English Studies）コースは4技能の熟達のみではなく、英語によるコンテンツ学習も含む最高度の学びの機会を学生に提供する、学科が誇りとする英語特別クラスである。協定大学への留学（1年）を目指す学生や、意欲的な学生はこのコースで高い英語力を養うことができる。こうした英語運用能力の学習は、通常、単調なスキル学習にとどまりがちであるが、本学科では「ことば」「言語」というものを人間の表象手段として、文化の伝達手段の一つという観点から、学生たちに言葉を学ぶ意味合いと意義を理解させていくことが可能である。外国語という言葉を言語表象として理解することによって、言語学習の到達すべき地点と、言語自体が人間の営為の重要な手段として如何に機能しているかを認識させていくことができる。

我々は、表象しての言語という視点に立つ時、言語のもつ可能性と有限性の前提の上にある多彩さ・多様性に向き合うことができる。こうした視点の上で、TOEICに代表される英語スキル学習の到達すべきゴールが自ずから見えてくる。つまり本学科のゴールは、英語を手段にして応用能力を身につけること、専門分野のコンテンツ研究へと進む道程であること、最終的には4年次の卒業研究（発表会）にむかって学習する意味をつかむことである。特に本学科が開講する英米の文学、文化、言語、コミュニケーションの各分野、およびシェイクスピア劇の上演（初演は1951年）は、高度な英語学習の土台の上に実現しえる、大学としての専門性を最大限に披瀝できる領域である。従来の英語英文学科という枠を、表象というキーワードによって、研究の領域の深さと幅の両面において無尽蔵に拡大し、学問領域の相互活性を促していく。

このように、本学科では「表象」というキーワードを冠した科目を学部共通科目として開講することで、本学科での学びの理念を早い時期から理解させていく。この科目の導入によって、言語スキル学習から専門分野研究への移行はスムーズになっていくだろう。こうした意味で、本学科が特色とする点は、単に「英語のできる人」や「英語圏文化の知識を習得した人」の育成にとどまらない。本学科では、表象としての言語ツールという観点から、その複眼的、多元的視野を前提として複雑化する世界情勢に対応できる思考能力、適宜物事を判断できる応用能力、基礎力に根ざした高度な研究能力、そして人間社会の複雑性と強靭さと脆弱さを理解する精神力を養うことを、表象というキーワードを手だてに実現していく。

（1－b）日本語日本文学科

日本語という言語の特質と機能、及びその優れた表現としての日本文学を深く学び、自国の文化を形成してきたバックボーンを理解することによって、国際社会に通用する個人のアイデンティティを確立する。将来予想される真のグローバル社会では「他を知るためには、まず己をよく知る」ことが不可欠だと考えられるからである。上記の目的にあわせて本学科のカリキュラムは、大きく学科科目と全学共通科目に分かれる。学科

科目には「学部共通科目」「導入科目」「基礎科目」「基幹科目」「ゼミナール科目」を配し、全学共通科目には「共通学芸科目」「キリスト教・同志社関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」を配す。いっぽう、本学科では、勉学の領域を「近代文学」「古典」「現代日本語」「日本語教育」の4領域に分かち、選択の幅のあるカリキュラムから、年次を追って段階的に専門性の高い科目を履修したのち、4年次には『卒業研究』をもって集大成とすべく配慮している。

それぞれの領域では、大きく3つの趣旨に分けて「卒業研究につながる学び」の科目、「専門の学び」の科目、「視野を広げる学び」の科目を設けており、4年間で総合的にバランスのとれた勉学が達成されるように配慮している。

すなわち、「卒業研究につながる学び」に位置付けられるのは「ゼミナール科目」で、初年度に配当される『基礎リテラシー』では全員に、いずれの領域にも対応可能な、学習の基礎となるリテラシーの徹底をはかり、この後、2年次では領域ごとの「基礎演習」、3年次では領域ごとの「演習」を積み上げ、4年次の『卒業研究』へと進む。

「専門の学び」には位置付けられるのは「基礎科目」と「基幹科目」で、いずれも4領域を網羅する。「基礎科目」では『近代文学の世界』『古典文学の世界』『日本語学の世界』『日本語教育の世界』、および『日本近代文学史 A・B』『日本古典文学史 A・B』、「基幹科目」では、「近代文学」領域における『作品研究A・B』『作家研究A～F』『表現研究A～D』、「古典」領域における『上代文献講読A・B』『平安文献講読A・B』『中世文献講読A・B』『近世文献講読A・B』『漢文学特講A・B』『古典芸能A・B』、「現代日本語」領域における『日本語の構造A～G』『日本語の運用A・B』『日本語テーマ研究A～F』、「日本語教育」領域における『日本語教材論A・B』『日本語教育文法A・B』『日本語教育史』『日本事情と日本語教育Ⅰ・Ⅱ』『外国語教育論Ⅰ・Ⅱ』『社会と外国語教育A・B』、および実習授業によって実践力を養う『日本語指導A・B』『教室活動論A・B』、国際交流団体で実務を経験する『インターンシップⅡ』などが主要な科目である。

なお「日本語教育」領域では、文化庁のガイドラインにそった「日本語教員養成課程」と「日本語指導基礎課程」をカリキュラムとして設定し、卒業後ただちに海外で日本語教育に携わる人材の養成に力を入れている。また、両学科に設置する、言語教育おける副専攻制度の開始によって、日本語日本文学科からは英語英文学科開講の「英語教育」科目を副専攻として履修し、英語英文学科からは、日本語日本文学科開講の「日本語教育」科目を副専攻として履修することが可能となるため、それぞれに外国語教育が直面する課題についての知見を得て、「日本語教育」「英語教育」が相互に見識を高めることができるであろう。

「視野を広げる学び」には、4領域の「入門」科目、「表象と表現」科目、「京都研究」科目、および、全学共通科目の「共通学芸科目」「キリスト教・同志社関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」を位置づけ、目指す領域に関連した科目や、領域以外でも有益な科目を自由に選択することを促す。全学共通科目では本学の開講科目に加え

て、同志社大学の開講科目、京都・大学コンソーシアムに加盟する他大学が開講する科目の単位も取得することができる。

表象文化学部に属する本学科では、作品化された文字テキストとしての日本語を重視した教育・研究の蓄積のもとに、「図像」「動態」「空間」において形象化された表現をも、読解可能なテキスト表象として視野に入れ、テキスト概念の拡大をはかるものとする。具体的には、絵巻・挿絵・絵本及び絵画・錦絵版画・写真などの「図像テキスト」と、芸能・演劇・映像の演出および神事・祭礼・年中行事などの「動態テキスト」は主として「専門の学び」の対象となり、建築・庭園・工芸などの「空間のテキスト」は、主として「視野を広げる学び」の対象となるが、実は、これらの対象は、本学科においては今までも教育・研究上、十分考慮のうちにあったものにほかならない。今後は、上記の「作品研究」科目、「作家研究」科目、「文献講読」科目、「日本語の構造」科目、「日本語の運用」科目、「日本語教材論」科目、「日本事情と日本語教育」科目、「社会と外国語教育」科目などにおいては、各領域におけるテキスト概念が広く再構築されるであろうし、そのことは、同時に文字テキストの独自性が再検討されるという意味をも含んでいる。それゆえ、伝達・出版・流通、および国際関係の歴史的変遷に鑑みて、多様化するテキストと享受者との関係性をふまえた、新鮮な日本語日本文学の教育と研究が要請されると考える。また、このような方向性は、本学の理念とするリベラル・アーツ教育の、日本語日本文学科における、すぐれて今日的実践であると考える。よって、本学科が目指す特色を一言で言えば、開かれたテキストによる、新たな知と教育の構築ということができよう。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

本学部が、言語を伝達の手段として学び、また言語あるいは文学作品そのものの理解を深めるといった学習とともに、言語や文学作品を通して、時代ごとに表出された文化の特色の理解をはかり、現代における文化的諸問題に応用できる力を育むことを目的としていることから学部名称は、「表象文化学部」とし、学部を構成する学科名称は、「表象文化学部英語英文学科」および「表象文化学部日本語日本文学科」とする。授与する学位の名称は、両学科とも学士（文学）とする。

なお、学部、学科および学位の英訳名称は、以下のとおりである。

（1）学部名　：Faculty of Culture and Representation

（2）学科名　：Department of English

Department of Japanese Language and Literature

（3）学位名称：Bachelor of Arts

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）表象文化学部

両学科ともに教育課程は、「学科科目」と「全学共通科目」とからなる。「全学共通科目」は、本学の教育理念であるキリスト教主義、リベラル・アーツ教育、国際主義に直接関わる「キリスト教・同志社関係科目」「共通学芸科目」「外国語科目」と「スポーツ・健康科目」からなる。「学科科目」は、英語英文学科においては「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「ゼミナール科目」から構成され、日本語日本文学科においては「導入科目」「基礎科目」「基幹科目」「ゼミナール科目」から構成される。

以上のようにそれぞれの学科の教育課程の大枠は編成されているが、学科を超えて学部全体として次の3つの試みを行う。

① 「学部共通科目」として、表象文化論に直接かかわる科目（『文学と表象A・B』『文化と表象A・B』『舞台芸術文化論』）を設置する。

② 両学科相互に副専攻制度を設ける。すなわち、英語英文学科の学生は、日本語日本文学科に設置されている科目の中から、一定数の科目を履修すれば、日本語教育副専攻の修了証を得ることができる。また、日本語日本文学科の学生は、英語英文学科に設置されている科目から一定数の科目を履修すれば、英語教育副専攻の修了証を得ることができる。

③ 京都をテーマにする科目群（「京都研究」）を両学科から提供される科目によって設置する。これは本学部が京都市内に設置されることからその立地条件を積極的に生かそうとする試みである。

（1－a）英語英文学科

本学科の学科科目の区分は、「学部共通科目」「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」および「ゼミナール科目」に分かれる。それぞれの科目を通して習得させたい能力はそれぞれ次のとおりである。「表象というキーワードで文学・文化・言語・コミュニケーションを理解し、学部・学科に浸透する共通の概念を把握する力」「英語・日本語によるコミュニケーション能力と表現力」「英語をツールとした思考力と読解力」「積極的な探求心と幅広い視野に立って物事を適宜判断できる応用力」および「深い専門教育に根ざした複眼的な視点、豊かな感性と知性に基づく総合的な研究能力」である。（【資料1－a】カリキュラム概念図参照）

まず「学部共通科目」では、『文学と表象A・B』『文化と表象A・B』『舞台芸術文化論』を開講する。英米の文学・文化・言語・コミュニケーションの4分野におけるテキストを表象というキーワードの中で理解させていく。イギリスのルネッサンス期か

ら現代に至るまでの文学と文化が当該時代の一つの表象文化として読み解き、学科が目指す到達点への共通理解を促す。また、本学科が力点をおいているシェイクスピア劇の原語上演という総合的言語芸術への理解を、『舞台芸術文化論』科目をとおして促していく。

「基礎教育科目」では、英語スキルの習熟度を高めるために到達目標値 TOEIC600点を設定し、その目標のために英語４技能の運用能力の開発に力を注ぐ。１年次においてはアドバイザークラスで『Writing Skills Ⅰ・Ⅱ』を開講し、少人数で paragraph writing の基礎を学び英語エッセイを書けるように訓練する。また『Speaking Ⅰ・Ⅱ』ではネイティブ教員によって「話す」能力を伸ばし、『Active Listening Ⅰ・Ⅱ』ではCALL 教室を使用して「聴く」能力の効果的な訓練を行う。『Reading Ⅰ・Ⅱ』ではスキルとしての「読む」能力を鍛え、TOEIC の点数向上のための準備とする。また高校時代の文法知識をより体系化し習熟していくために『総合英語 Ⅰ・Ⅱ』を開講し、語彙や文法に焦点を当てて英語力を身につけさせる。いずれも必修科目である。また『Intermediate Speaking Ⅰ・Ⅱ』『Advanced Speaking Ⅰ・Ⅱ』『Intermediate Active Listening Ⅰ・Ⅱ』『Advanced Active Listening Ⅰ・Ⅱ』を開講することによって、入学時のプレイスメント・テストに応じて緩やかな習熟度別クラスを設けていることも特徴である。

１年次の秋学期のみ開講される必修科目『Career Introduction』はオムニバス形式の授業で、４領域の仕事（1.教職関連職　2.英語専門職　3.海外大学・大学院への進学　4.一般企業への就職）の魅力や必要な学習・資格について学ぶための授業をリレー式で行う。１年次という早い時期から将来の職業選択を見通した学習を学生に促すための科目である。『TOEIC 演習Ⅰ・Ⅱ』は選択科目として開講されている。さらに『Performance Skills Ⅰ・Ⅱ』は英語の発音向上のための訓練として開講している。また情報化時代に対応できるように『英語情報処理演習 Ⅰ・Ⅱ』も開講している。２年次においても、'English Proficiency'、４技能の力を継続的に向上させるために、『Writing Strategies Ⅰ・Ⅱ』『Public Speaking Ⅰ・Ⅱ』『Active Listening Ⅰ・Ⅱ』『Reading Ⅲ・Ⅳ』および『総合英語Ⅲ・Ⅳ』を開講している。いずれも必修科目である。

また２年次では、AES(Accelerated English Studies)コース（英語特別プログラム）を３年次まで設け、高いモーティベーションをもった学生が学べるクラスを適宜、上記２年次の必修科目に開講している。このコースで学ぶことによって、学生は協定大学への長期留学（１年）を目指すこともできる。３年次では、『Academic Skills Ⅰ・Ⅱ』『Academic Skills Ⅰ・Ⅱ(AES)』を開講し、ネイティブ教員による授業を継続的に受けることでスキル・アップ（話す、書く）を目指している。この科目はスキルに焦点を当てながらコンテンツ（英米の歴史）を学べる科目である。また『CALL English Ⅰ・Ⅱ』『CALL English Ⅰ・Ⅱ(AES)』はCALL 教室を使用して「読む、聴く」能力を持

続的に伸ばしていく。

「入門・概論科目」では、4つのコンテンツの分野（文学・文化・言語・コミュニケーション）への導入として、各分野の概論と通史を学び、3年次からの研究に備える。1年次では、『英米文学入門Ⅰ・Ⅱ』『イギリス文化入門』『アメリカ文化入門』『言語コミュニケーション入門Ⅰ・Ⅱ』(いずれも必修）を開講している。2年次では、『イギリス文学史Ⅰ・Ⅱ』を必修として、『アメリカ文学史Ⅰ・Ⅱ』『英語音声学Ⅰ・Ⅱ』『英語学概論Ⅰ・Ⅱ』『外国語教育論Ⅰ・Ⅱ』『英語圏の社会と文化Ⅰ・Ⅱ』を選択必修として開講し、1年次のコンテンツ分野への入門を経たのち、専門的知識の基礎となる概論・通史を学ぶ。

「応用・各論科目」では、「応用スキル」「専門研究」と「京都研究」の3つの科目群が置かれ、英語スキルとコンテンツ分野の入門を通して学んだ基礎を土台とした知識の応用へと進んでいく。まず「応用スキル」の科目群では4スキルズの訓練結果を試すために、2年次には『翻訳法Ⅰ・Ⅱ』を開講している。3年次では実践的英語でスキルをさらにアップさせるために、引き続き『翻訳法Ⅲ・Ⅳ』『通訳法Ⅰ・Ⅱ』『通訳法Ⅰ・Ⅱ(AES)』『ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ』『秘書英語Ⅰ・Ⅱ』『メディア英語Ⅰ・Ⅱ』を開講し、4年次では卒業後のキャリアに向かってスキルの応用的達成を目指すために、引き続き『翻訳法Ⅴ・Ⅵ』『通訳法Ⅲ・Ⅳ』『Career English IA・ⅡA』『Career English IB・ⅡB』『Career English IC・ⅡC』（発音向上とTOEIC向上、ビジネス英語の学習を含む）を開講している。

次に「専門研究」の科目群では2年次から英米文学・文化、言語・コミュニケーションの分野を探求するために日本人による講義科目『ファンタジーの系譜Ⅰ・Ⅱ』『ジェンダーとコミュニケーション』『インターパーソナルコミュニケーション』『ラテン語Ⅰ・Ⅱ』が開講されている。また海外での研修プログラム『海外研修/英語・英文学』を開講し、語学のみでなく英米文化関連の科目を現地で学べるプログラムを用意している。ネイティブ教員による科目としては、『Studies in English(Literature)A・B』『Studies in English(Culture)A・B』『Studies in English(Communication)A・B』『Studies in English(Linguistics)A・B』『Studies in English Ⅰ・Ⅱ(AES)』を開講し、学科の4分野を4スキルズを高めながら学習できるように工夫されている。3年次では、4分野コンテンツ科目の習熟を目指し、日本人による講義科目『イギリス文学・文研究 IA・ⅡA』『イギリス文学・文化研究 IB・ⅡB』『アメリカ文学・文化研究Ⅰ・Ⅱ』『欧米文化と愛Ⅰ・Ⅱ』『比較文学・文化研究Ⅰ・Ⅱ』『コーパス言語学』『教育メディア学』『社会言語学』『ノンバーバルコミュニケーション』『応用言語学』『認知・心理言語学』『児童英語教育法Ⅰ・Ⅱ』『第二言語習得論Ⅰ・Ⅱ』『社会と外国語教育A・B』『日英対照言語研究A・B』を開講し、多彩なテーマから選択できるように工夫されている。ネイティブ教員による高度な専門領域の科目としては『Research in English(Literature・Culture)A・B』『Research in English(Communication)A・B』

『Research in English(Linguistics)A・B』『Research in English Ⅰ・Ⅱ(AES)』『Writing Workshop Ⅰ・Ⅱ』を開講している。

さらに本学科のハイライトとも言える科目『Shakespeare Production Ⅰ・Ⅱ』を3年次で開講し、ルネッサンス期の華シェイクスピアの原作を講読し文化・時代背景を学び、4年次の『Shakespeare Production Ⅲ』においては3年次で講読したテキストの上演を行う。1951年初演から始まった本学科のシェイクスピア公演は本学科が誇る英語スキルとコンテンツ学習の見事な統合と言える科目であり、表象文化学部の中の視覚的表象を具体化した科目である。

最後に、『インターンシップⅡ』のように、卒業後の進路に備えた科目も開講している。この科目は、京都という地の利を活用して地場産業での就業体験や、国際観光都市としての利点を活かして、国際会議や観光産業での就業体験ができるように計画されている。

また、「京都研究」の科目群では、本学科と日本語日本文学科の両学科の協力によって可能な科目群として、また京都市の中心である今出川キャンパスという地の利にこだわって市内の文化や歴史に焦点を当てた授業を開講している。この科目群は京都の文化や歴史的背景を学問的に学ぶものであり、その学んだ知識を外国人に紹介できるようにすることを目的とする。1年次では『英語で読む日本昔話』『英語で読む京都印象記』『京都を読む・歩く・見る』、2年では『英語で案内する京都Ⅰ・Ⅱ』『英語で読む日本文学』『京ことば』、3年次では『源氏物語と京都』『京都の中の外国文化』『京都の劇文学とワークショップ』が開講されている。

最後に「ゼミナール科目」である。本学科では2年次からセミナー形式を開始し、各分野の卒業研究に備え、特に3年次のゼミへの導入として、アカデミック・スキル（プレゼンテーションの仕方、レジュメ・プリントの作り方、レポートの書式等）を、平易な文学作品をマテリアル（教材）として用いることによって『Introductory Seminar Ⅰ・Ⅱ』（アドバイザークラス）を開講する。3年次では、『Junior Seminar Ⅰ・II』（アドバイザークラス）を開講し、各専門分野を選択して本格的な研究に進んでいく。4年次には、本学科の学びの集大成として『Senior Seminar Ⅰ・Ⅱ』を開講する。研究成果は「ゼミナール科目」では、すべてアドバイザークラスとして位置づけられ、本学科の専任教員が担当する。クラスサイズは20名あるいはそれ以下の人数で行われる。『Introductory Seminar Ⅰ・Ⅱ』(2年次)、『Junior Seminar Ⅰ・Ⅱ』(3年次)、『Senior Seminar Ⅰ・Ⅱ』(4年次）が開講されている。ゼミナール科目は、2年次の『Introductory Seminar Ⅰ・Ⅱ』を除いて、3、4年次では学生の選択によって履修していく。学科の専門領域の集大成としての科目である3年次と4年次のゼミナール科目は、あらかじめ事前登録を行い、学生の学習への準備を整えさせる。何に焦点をしぼって学習するかは、1年次からの基礎教育科目から始まる土台づくりがあってこそ可能な選択であるので、ゼミの選択は学生の学習体系の総まとめと言え、そ

の成果が卒業研究発表会において披露される。専門の研究分野は英米小説・詩・劇、パフォーマンス、随筆・批評、人種とジェンダー、英米文化と歴史、比較文化、英語教育、社会言語学、認知言語学、コミュニケーション学、ジェンダーとコミュニケーション、異文化間コミュニケーション、翻訳等、多岐にわたっている。これらのすべての領域は、文学や文化、言語を「表象」というテキスチャーの表れとして理解させるものである。（カリキュラム概念図【資料1－a】とカリキュラム表【資料1－b】を参照）

（1－b）日本語日本文学科

本学の理念であるリベラル・アーツ教育に即して、カリキュラムは、大きく学科科目と全学共通科目に分かれる。学科科目には「学部共通科目」「導入科目」「基礎科目」「基幹科目」「ゼミナール科目」を配し、全学共通科目には「共通学芸科目」「キリスト教・同志社関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」を配す。本学科の学科科目においては、必修科目をなるべく少なくして1年次と4年次に配当し、選択科目および選択必修科目を多くして2、3年次に配当したところに特色がある。以下に、その意図と、科目の位置づけについて記す。

必修科目は、1年次配当の「導入科目」のうちの「基礎リテラシー」と、同じく1年次配当の「基礎科目」である『近代文学の世界』『古典文学の世界』『日本語学の世界』『日本語教育の世界』、および4年次の『卒業研究』、合計6科目である。必修科目を少なく、その分、選択必修科目を多く設けたのは、履修の自由度を高めることによって、各自の関心に応じた「やりたい勉強」を見つけ、自主的な勉学を促すためである。選択肢を選ぶための全般的な目配りとして、「基礎科目」で4領域のすべてにわたる上記4科目を、全員が必ず基礎として学ぶこととする。また基礎の徹底という点においても、1年次の間に全学共通科目をできるだけ幅広く履修しておくことを意図している。

主として2、3年次に多く配当される「基幹科目」は、選択科目と選択必修科目である。「基幹科目」の区分として、「近代文学」「古典」「現代日本語」「日本語教育」の4領域を明示し、領域ごとの体系的な学習へ導く。「近代文学」領域では『作品研究A・B』『作家研究A～F』『表現研究A～D』、「古典」領域では『上代文献講読A・B』『平安文献講読A・B』『中世文献講読A・B』『近世文献講読A・B』『漢文学特講A・B』『古典芸能A・B』、「現代日本語」領域では『日本語の構造A～G』『日本語の運用A・B』『日本語学テーマ研究A～F』、「日本語教育」領域では『日本語教材論A・B』『日本語教育文法A・B』『日本語教育史』『日本事情と日本語教育Ⅰ・Ⅱ』『外国語教育論Ⅰ・Ⅱ』『社会と外国語教育A・B』および実習授業によって実践力を養う『日本語指導A・B』『教室活動論A・B』、国際交流団体で実務を経験する『インターンシップⅡ』などが主要な科目である。

また、複数の領域に関心がある場合にも応じて、2年次には選択科目をやや多く配当している。2、3年次の選択必修科目「ゼミナール科目」は、領域・テーマを限定した

演習科目で、4年次配当の「卒業研究」への継承が順調にはかれるようにしている。領域ごとの「演習」科目は、履修する前年の秋学期に予備登録を行い、希望領域と1クラスの収容人数の調整をはかるものとする。3年次終了時に中間的に成果発表の機会を設け、最終的には『卒業研究』のゼミを代表して各1名が卒業論文発表会に臨む。卒業論文発表会は大教室で全教員と、主として3・4年次生が聴講するが、発表者はレジュメを配布し、15 分間の研究発表を行って、質疑応答に応じる。なお、卒業論文は主査・副査、計2名の教員が査定し、その結果を勘案して、ゼミ担当教員（主査）が発表者の人選をする。

このように、広い領域において基礎を学んだ上で、各領域の専門性を高め、卒業研究に集約していくこと。そのために、自由度の高いカリキュラムによって、自主的に学ぶこと。この2点を本学科が目指す教育課程の方向性としてあげることができる。（カリキュラム概念図【資料1－ｃ】とカリキュラム表【資料1－ｄ】を参照）

（1－ｃ）副専攻

両学科の双方向的な言語教育プロジェクトとして、また学生のニーズに広く応えるため、両学科に言語教育副専攻を設置している。具体的には、英語英文学科では「日本語教育」を、日本語日本文学科では「英語教育」を副専攻とすることが可能である。

たとえば、英語英文学科においては、卒業後オーストラリア等海外で日本語教員として活躍したり、日本の中・高等学校において英語教師として勤務する傍ら、在日外国人の日本語教育に携わるなど、この副専攻により英語活用の幅も広がることとなる。一方、日本語日本文学科においても、日本語教員として勤務する状況を鑑みる時、日本語以外の言語教育のあり方を知っておくことは、コミュニケーション能力を育成する上において、教授法や教材作成に有益であり、また早期英語教育の重要性が増す現状において、日本語日本文学科の卒業生が、こどもの英語教育に関わる機会も多くなってくるであろう。

副専攻制度の上での共通必修科目として『外国語教育論Ⅰ・Ⅱ』(2 年次)、『日英対照言語研究A・B』(3年次) などの言語構造や外国語教授法について学習する。日本語教育副専攻に関しては、『日本語教育文法A・B」(2年次) や『教室活動論A・B』(3年次) など具体的に日本語を教える際に重要となる日本語のしくみや授業方法について学ぶ。また、英語教育副専攻に関しては、『TOEIC 演習Ⅰ・Ⅱ』(1年次) や『児童英語教育法Ⅰ・Ⅱ』(3年次)『英語音声学Ⅰ・Ⅱ』(2年次) など学生自身の英語能力の伸張を図ったり、こどもに英語を教える際の理論的背景や具体的な方法について学ぶ。

上記の科目以外にも 20 科目以上の「選択科目群」を設置し、学生が無理なく、自分の目的に応じた科目を選択し、副専攻の基準である 28 単位以上を履修できるように設計されている。ほぼ全ての科目において、英語教育、日本語教育が専門の教員が授業を担当し、「日本語教育・英語教育」に関する有益な知識とスキルを学生に提供できるよ

う互いに連携を取る。

なお、この副専攻制度により修得した他学科科目は、「共通学芸科目」区分の単位となる。(【資料 1－e （日本語教育プログラム)】【資料１－ｆ （英語教育プログラム)】履修モデル参照)

（２）全学共通科目

全学的に総合的・学際的知識の習得を促すため、全学共通科目として「共通学芸科目区分」、「キリスト教・同志社関係科目区分」、「外国語科目区分」、「スポーツ・健康科目区分」、の科目区分を設けて、個々の科目を配置し、専門分野と相互に補完し合う幅広い教養を身につけることができるカリキュラムを提供している。さらに、自らの専門知識を得るだけではなく、それとは異なった角度から、別領域の考え方を学ぶことで、総合的な理解力を養うことができるよう、他学部他学科科目あるいは他大学の科目の履修を促進し、それらの単位を卒業必要単位に算入できるようにしている。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部には、その人材養成目的と教育課程編成の特色を実現するために英語英文学科には専任教員 16 名、日本語日本文学科には専任教員 15 名を配置する。なお、英語英文学科専任教員 16 名、日本語日本文学科専任教員 15 名の中で、定年に係る規定に抵触する者は１名で、完成年度までの教員組織の維持に問題はない。また、教員組織の年齢構成については、教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化に支障がない構成である。今後もバランスのとれた年齢構成を実現するために、本学の将来構想と長期的視点から全学的な教員採用計画を策定することとしている。

それぞれの学科における教員組織の編成の考え方および特色は以下のとおりである。

（１－ａ）英語英文学科

本学科では、学科科目の中核となる科目は、専任教員が担当することを原則としている。なかでも「基礎教育科目」区分の『Writing Skills Ⅰ・Ⅱ』(1 年次)、「ゼミナール科目」区分の『Introductory Seminar Ⅰ・Ⅱ』(2 年次)、『Junior Seminar Ⅰ・Ⅱ』(3 年次)、『Senior Seminar Ⅰ・Ⅱ』(4 年次) は、すべてアドバイザークラスを兼ね、すべてのクラスを専任教員が担当する。

「学部共通科目」区分の『文学と表象 A・B』(1～4 年次までの選択必修科目) は、専任教員がリレー式で担当する。1 年次と 2 年次の『総合英語Ⅰ・Ⅱ』『総合英語Ⅲ・Ⅳ』も専任教員が担当し、英語の基礎的な学習指導を行う。本学科のハイライトと言える選択科目『Shakespeare Production Ⅰ・Ⅱ』(3 年次) と『Shakespeare Production Ⅲ』

は専任教員が担当する科目である。また、『海外研修/英語・英文学』は専任教員が必ず引率をすることとしている。

なお、専任教員が担当しない科目については、専任教員がコーディネーターとしての機能を必ず果たすようにし、各科目の運営については学科カリキュラム委員会でその評価と妥当性を常に精査していくこととしている。

配置される専任教員の職位は、教授12名、准教授4名となる予定であり、専任教員のうち、博士号取得者は「文学」「文化」分野で1名、「言語」「コミュニケーション」分野で2名である。また、高等教育の国際化への対応、教育課程編成の特色を実現するためにネイティブの外国人専任教員は5名を配置しており、日本人の専任教員のなかで外国の大学に就学して修士学位を取得した教員が3名いる。

各科目担当者は、専任教員、非常勤講師ともに、専門分野とその業績に応じて適切に配置されている。

（1－b）日本語日本文学科

学科科目の中核となる科目、及び必修科目は専任教員が担当することを原則としている。必修科目は、1年次の「導入科目」群のうちの『基礎リテラシー』、及び4領域にわたる「基礎科目」と4年次の『卒業研究』である。選択必修科目の「ゼミナール科目」は、2年次の4領域にわたる「基礎演習」と3年次の「演習」を専任教員が担当している。また、選択科目の「基幹科目」においても文学史・文献講読・特殊講義・日本語の構造・日本語教育関係など、主要部分のほとんどは専任教員が担当している。なお「基幹科目」のうちの「京都研究」科目群の中心科目（『源氏物語と京都』『京都を読む・歩く・見る』）は専任教員が担当するが、『京ことば』『京都の劇文学とワークショップ』『英語で案内する京都Ⅰ・Ⅱ』などの特殊な分野は、この分野を専門とする非常勤講師に、積極的に依頼する計画である。ほかの科目についても、専任教員の専門分野以外の部分を補うという点で、基本的に非常勤講師に依頼する場合の考え方は同様である。

専任教員のうち、「基幹科目」の4分野の「近代文学」には3人、「古典」には8人、「現代日本語」には2人、「日本語教育」には2人の専任教員を配置している。配置される専任教員の職位は、教授14名、准教授1名となる予定である。そのうち博士号取得者は「近代文学」では2名、「古典」では4名である。

各科目担当者は、専任教員、非常勤講師ともに、専門分野とその業績に応じて適切に配置されている。また、「ゼミナール科目」の「基礎科目」「演習」『卒業研究』担当教員は、クラスアドバイザーを兼ねており、常に学生の勉学・生活の相談に応じられる体制をとっている。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学部の英語英文学科、日本語日本文学科ともに卒業必修単位数は124単位とし、以下のとおり卒業要件単位数を満たすものとする。また、履修科目の登録上限については、2004（平成16）年度の入学生より、教職関連科目および単位互換による取得単位を除き、各学期24単位を上限と設定しているため、年間の登録上限は48単位となる。

（1－a）英語英文学科

① 学部共通科目

「学部共通科目」では、1年次以上配当・選択必修・2単位で、『文学と表象A・B』『文化と表象A・B』『舞台芸術論』を開講し、表象文化という学部名の意味と意義を理解させていく。テキスト概念の拡大をはかり、あわせて文字テキストについての理解も深める。『文学と表象A・B』は、オムニバス形式により専任教員が講義を担当する。授業は、基本的にテキストを媒体とするが、パワーポント、視聴覚教材等、さまざまな媒体を使用して効果的な授業を計画している。この授業を通して、1年次から4年次まで開講されている学科科目の内容的相関性・関連性への理解を促す。『文化と表象 A・B』では、テキスト素材に応じて、図像・映像を利用し、必要に応じてフィールドワークを行う。フィールドワークには、土曜日の午後の時間帯を利用、あるいは隔週で二コマ連続させるなど、時間割の組み方を工夫することで、柔軟に対応したいと考えている。さらに『舞台芸術文化論』では、講義式の授業、舞台を使っての授業、ワークショップ的な授業等、さまざまな形態をとることになる。

② 基礎教育科目

「基礎教育科目」では、英語スキルの習熟度を高めるために到達目標値TOEIC600点を設定し、その目標のために英語4技能の運用能力の開発に力を注ぐ。アドバイザークラスの『Writing Skills Ⅰ・Ⅱ』では日本人専任教員がパラグラフ・ライティングの基礎を教え、英語によるエッセイを書けるように宿題の提出と添削によって細やかに指導していく。英語文法を総合的に学習するための『総合英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』ではパワーポイントを使用して講義式の授業を展開していく。小テストを毎回行い、『Writing Skills Ⅰ・Ⅱ』（アドバイザークラス）の授業ともリンクさせながら相乗的な授業効果をねらっていく。『Active Listening Ⅰ・Ⅱ』『Active Listening Ⅲ・Ⅳ』ではCALL教室を使用して「聴く」能力の効果的な訓練を行う。また「話す」ための訓練のための授業『Speaking Ⅰ・Ⅱ』『Public Speaking Ⅰ・Ⅱ』では、本学科の特色である多数の専任のネイティブ教員によって「話す」能力を伸ばしていく。「読む」スキル科目としての『Reading Ⅰ・Ⅱ』『Reading Ⅲ・Ⅳ』では、CALL教室を使用した授業を計画している。コンピュターの効果的な活用を通してreading skillの向上を目指す。3年次の『CALL English Ⅰ・Ⅱ』もその名称の通り、CALL教室を使用して読解のストラトジーを身につ

ける。このような授業を介して、'English Proficiency'、4 技能の力を継続的に向上させることを実現させていく。特に 2 年次から 3 年次まで開講される AES(Accelerated English Studies)コース（英語特別プログラム）では高度な英語能力の達成を目指すために、そのコースでの選抜は 1 年次における授業成績や TOEIC のスコアなどによって選考され、学生に勉学への意欲を促す。

③ 入門・概論科目

「入門・概論科目」では、文学・文化・言語・コミュニケーションの 4 つの専門分野への導入として、各分野の概論と通史を学び、3 年次からの専門的研究の準備とする。『英米文学入門 I・II』は 40 名サイズのクラス設定で、授業は講読・学生の発表・講義によって行われる。その他の科目は講義形式で行う。『英米文学入門 I・II』『イギリス文化入門』『アメリカ文化入門』『言語コミュニケーション入門 I・II』『イギリス文学史 I・II』『アメリカ文学史 I・II』『英語音声学 I・II』『英語学概論 I・II』『外国語教育論 I・II』『英語圏の社会と文化 I・II』などを必修または選択必修として学ぶことによって、専門的分野への基礎となる知識を習得していく。

④ 応用・各論科目

「応用・各論科目」は、「応用スキル」「専門研究」と「京都研究」の 3 つの科目群に区分けされ、科目の目的と意義がわかりやすいように設定されている。「基礎教育科目」で学んだ英語スキルと、「入門・概論科目」を通して学習したコンテンツ分野の基礎を土台にして、この区分では専門的応用科目へと進んでいく。

まず「応用スキル」の科目群では講義と演習を兼ねた授業が行われる。4 スキルズの学習効果を試すための授業として、『翻訳法 I・II』『翻訳法III・IV』『通訳法 I・II』『通訳法 I・II(AES)』『ビジネス英語 I・II』『秘書英語 I・II』『メディア英語 I・II』『翻訳法V・VI』『通訳法III・IV』『Career English IA・IIA』『Career English IB・IIB』『Career English IC・IIC』（発音向上と TOEIC 向上、ビジネス英語の学習を含む）が開講されている。

「専門研究」の科目群では、英米文学・文化、言語・コミュニケーションの分野を学べるように、日本人教員による講義形式の授業が行われる。科目は、『ファンタジーの系譜 I・II』『ジェンダーとコミュニケーション』『インターパーソナルコミュニケーション』『ラテン語 I・II』『イギリス文学・文化研究 IA・IIA』『イギリス文学・文化研究 IB・IIB』『アメリカ文学・文化研究 I・II』『欧米文化と愛 I・II』『比較文学・文化研究 I・II』『コーパス言語学』『教育メディア学』『社会言語学』『ノンバーバルコミュニケーション』『応用言語学』『認知・心理言語学』『児童英語教育法 I・II』『第二言語習得論 I・II』『社会と外国語教育 A・B』『日英対照言語研究 A・B』が開講されている。知的好奇心を誘う内容が用意され、学生の選択の幅を豊かにするようトピックスの多彩さが特色である。また引き続きネイティブ教員による授業を履修できるように、『Studies in English(Literature)A・B』『Studies in English(Culture)A・B』『Studies

in English(Communication)A・B』『Studies in English(Linguistics)A・B』『Studies in English Ⅰ・Ⅱ(AES)』をはじめとして、より高度な専門領域の科目『Research in English(Literature・Culture)A・B』『Research in English(Communication)A・B』『Research in English(Linguistics)A・B』『Research in English Ⅰ・Ⅱ(AES)』『Writing Workshop Ⅰ・Ⅱ』が開講されている。4年次の『Shakespeare Production Ⅲ』(原語による劇上演)は『Shakespeare Production Ⅰ・Ⅱ』(3年次)を履修していることが前提の科目であり、専任教員の指導のもとで、キャスト、衣裳、大道具、小道具、メイク、字幕、演出等すべてが学生主体で行われる実践的授業である。教室での授業、発音指導、舞台での練習、ミーティング、合宿等、かなりの時間を要して授業は展開される。

「京都研究」の科目群では、京都市内にキャンパスがあることを活かした授業を開講している。教室での講義もあれば、ワークショップ、現地での実地見学・見聞、実習などさまざまな方法での授業が計画されている。『英語で読む日本昔話』『英語で読む京都印象記』『京都を読む・歩く・見る』『英語で案内する京都 Ⅰ・Ⅱ』『英語で読む日本文学』『京ことば』『源氏物語と京都』『京都の中の外国文化』『京都の劇文学とワークショップ』が開講されている。

⑤ ゼミナール科目

「ゼミナール科目」では、すべてアドバイザークラスとして位置づけられ、本学科の専任教員が担当する。クラスサイズは 20 名程度あるいはそれ以下の人数で行われる。『Introductory Seminar Ⅰ・Ⅱ』(2年次)、『Junior Seminar Ⅰ・Ⅱ』(3年次)、『Senior Seminar Ⅰ・Ⅱ』(4年次)が開講されている。「セミナール科目」は、2年次の『Introductory Seminar Ⅰ・Ⅱ』を除いて、3、4年次では学生の選択によって履修していく。学科の専門領域の集大成としての科目である3年次と4年次のゼミナール科目は、あらかじめ事前登録を行い、学生の学習への準備を整えさせる。何に焦点をしぼって学習するかは、1年次からの「基礎教育科目」から始まる土台づくりがあってこそ可能な選択であるので、ゼミの選択は学生の学習体系の総まとめと言える。

⑥ 共通学芸科目

本学では、豊かな教養と幅広い視野を涵養するため、共通学芸科目区分を設けて多様な分野の科目を設置している。各科目は、「人間と思想」「人間と環境」「人間と社会」「女性と社会」「文化と歴史」「教育と人間」「異文化体験」「現代の諸問題」「キャリア教育」などの科目群に約90科目がバランス良く設置されており、人文・社会・自然・芸術などの各分野および学際分野の幅広い教養と専門科目に必要な知識・能力の基礎を培うことができるようになっている。「人間と思想」には『哲学』『西洋の思想』など人間や世界の根源を問う科目などが、「人間と環境」には『宇宙の科学』『生命の科学』『生活環境の科学』などの自然科学系科目や『臨床心理学』『人格心理学』などの心理学関係科目が、「人間と社会」には『国際関係論』『国際社会と経済』などの政治学・経済学関係科目や『マスコミュニケーション論』『情報と社会』などのコミュニケーション関係

科目が、「女性と社会」には『女性と社会』『日本女性史』『外国文学と女性』などのテーマを女子に特化した科目が、「文化と歴史」には『ヨーロッパの歴史と文化』『日本文化史』などの海外や日本の文化に関する科目や『美術史』『音楽と社会』『映像文化論』などの芸術に関する科目が、「キャリア教育」には『大学生活とキャリアデザイン』『インターンシップ』などの科目が豊富に置かれている。これらの科目は5学部10学科が相互に協力し、それぞれの専門分野の特徴を生かして科目を提供している。さらに、共通学芸科目運営委員会が設けられており、学際分野等の科目の開発に努め、多様な科目を学生に提供している。

⑦ キリスト教・同志社関係科目

建学の精神や同志社の歴史の基本的事項について全学生に学んでもらうことを目的として、キリスト教・同志社関係科目区分が設けられ、キリスト教関係の科目や同志社の歴史に関する科目が設置されている。『聖書A』、『聖書B』（各2単位）は全学生に必修としている。これらの科目では、キリスト教の考え方を基本理解させ人間としての倫理観を養うとともに、創立者新島襄の思想と行動についても学ぶことを目的としている。この他に選択必修2単位を設定し、『キリスト教文化論A・B・C』『キリスト教の歴史A・B・C』『キリスト教世界の探求A・B・C』『近代日本と同志社A・B・C』が置かれており、学生の興味により学習を深めることができるようにしている。

⑧ 外国語科目

国際主義教育を標榜する本学では、従来より充実した外国語教育を展開している。表象文化学部英語英文学科では、英語以外の外国語について1年次に、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、イタリア語、ハングルの中から4単位を選択必修としている。さらに、ドイツ語、フランス語、中国語については、2年次に中級科目を、3年次に上級科目を選択科目として置いており、学習を進めて行くことが可能となっている。また、京田辺キャンパスには当該地域の文化も含めて中級・上級レベルの語学を総合的に学ぶ『ラピートドイツ語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』『ラピートフランス語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』『ラピート中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』などの科目も開講している。表象文化学部英語英文学科学生も時間割上可能であれば、これらの科目を履修することが可能となっている。

⑨ スポーツ・健康科目

心身の健康についての正しい知識を得るための科目として、全学的に「スポーツ・健康科目区分」を設けて、心身の健康の重要性を認識させている。実技科目としての『体育実技A』『体育実技B』『スポーツ実習A』『スポーツ実習B』（各2単位）が置かれ、他に『からだの科学』『スポーツ文化論』などの講義科目も置かれている。

⑩ 各科目区分の最低必要単位数を超えて修得した単位、他学部他学科科目単位、他大学単位互換科目単位等（多様な学習機会）

表象文化学部内の特色ある科目の履修に限らず、学芸学部、現代社会学部、薬学部および生活科学部に設置している科目を、各自の目標に応じて、履修することができる。

さらに、同志社大学および（財）大学コンソーシアム京都など、他大学単位互換科目等で修得した単位を各科目区分の最低必要単位数を超えて修得した単位として 12 単位まで卒業必要単位に算入することができる。これらの質、量ともに豊富な科目も履修指導によって積極的に履修させていきたい。

⑩－1）他学科部科目

本学では、他学部他学科の科目の履修による修得単位を卒業必要単位に算入することが認められている。2007（平成 19）年度現在では、全学で約 450 科目において、他学部他学科の学生の履修が認められている。

⑩－2）他大学単位互換科目

同一学校法人内の同志社大学とは単位互換協定により、相互に科目を履修することが認められている。現在、本学学生が履修することを認められている同志社大学開講科目は、毎年約 600 科目に達し、本学学生の科目選択の幅は飛躍的に拡大している。また、京都地区では、46 の大学・短期大学が（財）大学コンソーシアム京都に加盟して、相互に単位互換を行っている。現在約 530 科目が相互に他大学の学生の履修のために開放されている。さらに、本学では 1999（平成 11）年に放送大学とも単位互換協定を締結している。

⑩－3）文部科学大臣が定める学修等による単位認定

学生の主体的学習意欲を喚起するとともに、その学習成果を積極的に評価するため、TOEFL、TOEIC、英検、国連英検、日本語教育能力検定での成績に基づいて、2 から 6 単位の認定を行っている。

上記のように、全体を通してバランスの取れたリベラル・アーツ教育が行われるように配慮している。それぞれの科目区分の履修方法および卒業単位一覧については、必修、選択の区分ごとに以下のとおりである。

学部共通科目から 2 単位以上、基礎教育科目から 36 単位以上、入門・概論科目から 24 単位以、応用・各論科目から 16 単位以上、ゼミナール科目から 12 単位、共通学芸科目から 10 単位以上、キリスト教・同志社関係科目から 6 単位以上、外国語科目から 4 単位以上、スポーツ・健康科目から 2 単位以上、上記の条件を満たし、合計 124 単位以上修得することとしている。

授　業　区　分	必修・選択の区分	
	必修	選択
学部共通科目		2
基礎教育科目	14	22
入門・概論科目	16	8
応用・各論科目		16
ゼミナール科目	12	
共通学芸科目		10
キリスト教・同志社関係科目	4	2
外国語科目		4
スポーツ・健康科目		2
選択科目の最低履修単位数を超える単位数		12
合　計	46	78
	124単位	

なお、養成する具体的な人材像に対応する履修モデルについては、【資料1－g～1－j】に示すとおりである。（英語専門職（翻訳など）の場合【資料1－g】、外資系企業の場合【資料1－h】、中学・高校英語科教員の場合【資料1－i】）

（1－b）日本語日本文学科

①　「学部共通科目」

「学部共通科目」では、1年次以上配当・選択必修・2単位で、『文学と表象A・B』『文化と表象A・B』『舞台芸術論』を開講し、表象文化という学部名の意味と意義を理解させていく。テキスト概念の拡大をはかり、あわせて文字テキストについての理解も深める。『文学と表象A・B』は、オムニバス形式により専任教員が講義を担当する。授業は、基本的にテキストを媒体とするが、パワーポント、視聴覚教材等、さまざまな媒体を使用して効果的な授業を計画している。この授業を通して、1年次から4年次まで開講されている学科科目の内容的相関性・関連性への理解を促す。『文化と表象 A・B』では、テキスト素材に応じて、図像・映像を利用し、必要に応じてフィールドワークを行う。フィールドワークには、土曜日の午後の時間帯を利用、あるいは隔週で二コマ連続させるなど、時間割の組み方を工夫することで、柔軟に対応したいと考えている。さらに『舞台芸術文化論』では、講義式の授業、舞台を使っての授業、ワークショップ的な授業等、さまざまな形態をとることになる。

②　「導入科目」

「導入科目」はすべて1年次配当・2 単位。『基礎リテラシー』は必修科目とし、約

20人程度・8クラスで、初年度教育を意図し、領域にかかわらず、全員が、読む・書く・話す・聞く・討論する・調べる・発表する、という最も基礎的な技能を実践的に身につける。これによって、新入生間の勉学以前のスキルの格差をできる限り小さくしておく。以下は選択科目で、各4クラスで「近代文学入門」「古典入門」「現代日本語入門」「日本語教育入門」の4領域を設ける。

③ 「基礎科目」

「基礎科目」はすべて1年次に配当されており、必修2単位である。『近代文学の世界』『古典文学の世界』『日本語学の世界』『日本語教育の世界』の4科目・4領域を設け、1年次に全員がすべての領域の基礎知識を、最小限身に付けることを目的とする。これによって2年次から領域に分かれて選択する際の手がかりとする。

④ 「基幹科目」

「基幹科目」は1〜3年次に配当されており、「京都研究」をのぞいてそれぞれ選択科目2単位である。主要な学科科目に位置付け、「近代文学」「古典」「現代日本語」「日本語教育」「表象と表現」「京都研究」の6区分から成る。そのうち「近代文学」「古典」「現代日本語」「日本語教育」の4区分は4領域に対応し、時代とジャンルに即した文学史（1年次）・作家研究・作品研究・文献講読・特殊講義および「漢文学」（1年次）、ジャンルに即した日本語の構造・日本語の運用・日本語のテーマ研究および「言語学概説」（1年次）、ジャンルに即した日本語教育関係科目と『日本語教材論』（1年次）・『コースデザイン論』を設置し、2年次では地道な勉学を課す。「古典」区分のなかでも「書誌学」は江戸時代の版本による実物講義、「古典芸能」（1年次）は狂言台本の音読と実技指導で、いずれも体験教育にあてている。

「表象と表現」の『身体表現Ⅰ・Ⅱ』（1・2年次）はロールプレイングを中心としたワークショップで、自分と異なった立場を模擬体験することによって、感受性を活性化し、文学作品の深い理解へと導く。新機軸の選択必修「京都研究」は、京都御苑に隣接する地の利を生かした科目群で、臨場感あふれる『京ことば』『源氏物語と京都』では王朝文学を至近距離から考え、『英語で読む京都印象記』『英語で案内する京都Ⅰ・Ⅱ』では自国の誇る文化を相対化しつつ、自らのアイデンティティを確認することになろう。『京都を読む・歩く・見る』では、文献資料と現存する有形無形の文化財を同定する方法を体験し、『京都の劇文学とワークショップ』では文字テキストによる台本を身体化するさいの、テキストと身体感覚の相互作用を体験する。

⑤ 「ゼミナール科目」

「ゼミナール科目」には2年次配当の「基礎演習」8科目と、3年次配当の「演習」30科目を設け、「演習」は、原則として4年次の『卒業研究』へ継承されることを想定している。いずれも20名程度、もしくは10名程度の少人数クラスで運営する。3年次終了までには目指す領域の研究テーマを見定めて成果発表を行い、4年次の必修科目『卒業研究』に臨む。担当教員の丁寧な指導のもとに、4年間の集大成として40枚以上（400

字詰め原稿用紙換算）の論文を書くことで、読解力・思考力・文章力が身に着く。教員・学生ともども、『卒業研究』で悪戦苦闘した末に得られた達成感の教育的効果は非常に高い。

⑥ 共通学芸科目

本学では、豊かな教養と幅広い視野を涵養するため、共通学芸科目区分を設けて多様な分野の科目を設置している。各科目は、「人間と思想」「人間と環境」「人間と社会」「女性と社会」「文化と歴史」「教育と人間」「異文化体験」「現代の諸問題」「キャリア教育」などの科目群に約90科目がバランス良く設置されており、人文・社会・自然・芸術などの各分野および学際分野の幅広い教養と専門科目に必要な知識・能力の基礎を培うことができるようになっている。「人間と思想」には『哲学』『西洋の思想』など人間や世界の根源を問う科目などが、「人間と環境」には『宇宙の科学』『生命の科学』『生活環境の科学』などの自然科学系科目や『臨床心理学』『人格心理学』などの心理学関係科目が、「人間と社会」には『国際関係論』『国際社会と経済』などの政治学・経済学関係科目や『マスコミュニケーション論』『情報と社会』などのコミュニケーション関係科目が、「女性と社会」には『女性と社会』『日本女性史』『外国文学と女性』などのテーマを女子に特化した科目が、「文化と歴史」には『ヨーロッパの歴史と文化』『日本文化史』などの海外や日本の文化に関する科目や『美術史』『音楽と社会』『映像文化論』などの芸術に関する科目が、「キャリア教育」には『大学生活とキャリアデザイン』『インターンシップ』などの科目が豊富に置かれている。これらの科目は5学部10学科が相互に協力し、それぞれの専門分野の特徴を生かして科目を提供している。さらに、共通学芸科目運営委員会が設けられており、学際分野等の科目の開発に努め、多様な科目を学生に提供している。

⑦ キリスト教・同志社関係科目

建学の精神や同志社の歴史の基本的事項について全学生に学んでもらうことを目的として、キリスト教・同志社関係科目区分が設けられ、キリスト教関係の科目や同志社の歴史に関する科目が設置されている。『聖書A』、『聖書B』（各2単位）は全学生に必修としている。これらの科目では、キリスト教の考え方を基本理解させ人間としての倫理観を養うとともに、創立者新島襄の思想と行動についても学ぶことを目的としている。この他に選択必修2単位を設定し、『キリスト教文化論A・B・C』『キリスト教の歴史A・B・C』『キリスト教世界の探求A・B・C』『近代日本と同志社A・B・C』が置かれており、学生の興味により学習を深めることができるようにしている。

⑧ 外国語科目

国際主義教育を標榜する本学では、従来より充実した外国語教育を展開している。表象文化学部日本語日本文学科では、英語科目として『英語講読ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB』『英語コミュニケーションⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB』を置き8単位を必修としている。英語以外の外国語について1年次に、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルの中から4単位

を選択必修としている。スペイン語、イタリア語については希望者は選択できるようになっている。さらに、ドイツ語、フランス語、中国語については、2年次に中級科目を、3年次に上級科目を選択科目として置いており、学習を進めて行くことが可能となっている。また、他キャンパスではあるが京田辺キャンパスには当該地域の文化も含めて中級・上級レベルの語学を総合的に学ぶ『ラピートドイツ語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』『ラピートフランス語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』『ラピート中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』などの科目も開講している。表象文化学部日本語日本文学科学生も時間割上可能であれば、これらの科目を履修することが可能となっている。

⑨ スポーツ・健康科目

心身の健康についての正しい知識を得るための科目として、全学的に「スポーツ・健康科目区分」を設けて、心身の健康の重要性を認識させている。実技科目としての『体育実技A』『体育実技B』『スポーツ実習A』『スポーツ実習B』(各2単位)が置かれ、他に『からだの科学』『スポーツ文化論』などの講義科目も置かれている。

⑩ 各科目区分の最低必要単位数を超えて修得した単位、他学部他学科科目単位、他大学単位互換科目単位等(多様な学習機会)

表象文化学部内の特色ある科目の履修に限らず、学芸学部、現代社会学部、薬学部および生活科学部に設置している科目を、各自の目標に応じて、履修することができる。さらに、同志社大学および(財)大学コンソーシアム京都など、他大学単位互換科目等で修得した単位を各科目区分の最低必要単位数を超えて修得した単位として20単位まで卒業必要単位に算入することができる。これらの質、量ともに豊富な科目も履修指導によって積極的に履修させていきたい。

⑩－1) 他学科部科目

本学では、他学部他学科の科目の履修による修得単位を卒業必要単位に算入することが認められている。2007(平成19)年度現在では、全学で約450科目において、他学部他学科の学生の履修が認められている。

⑩－2) 他大学単位互換科目

同一学校法人内の同志社大学とは単位互換協定により、相互に科目を履修することが認められている。現在、本学学生が履修することを認められている同志社大学開講科目は、毎年約600科目に達し、本学学生の科目選択の幅は飛躍的に拡大している。また、京都地区では、46の大学・短期大学が(財)大学コンソーシアム京都に加盟して、相互に単位互換を行っている。現在約530科目が相互に他大学の学生の履修のために開放されている。さらに、本学では1999(平成11)年に放送大学とも単位互換協定を締結している。

⑩－3) 文部科学大臣が定める学修等による単位認定

学生の主体的学習意欲を喚起するとともに、その学習成果を積極的に評価するため、TOEFL、TOEIC、英検、国連英検、日本語教育能力検定での成績に基づ

いて、2から6単位の認定を行っている。

上記のように、全体を通して、バランスのとれたリベラル・アーツ教育が行われるように配慮している。それぞれの科目区分の履修方法および卒業単位一覧については、必修、選択の区分ごとに、以下のとおりである。

学部共通科目から2単位以上、導入科目から6単位以上、基礎科目から8単位、基幹科目から40単位以上、ゼミナール科目から12単位以上、共通学芸科目から16単位以上、キリスト教・同志社関係科目から6単位以上、外国語科目から12単位以上、スポーツ・健康科目から2単位以上、上記の条件を満たし、合計124単位以上修得することとしている。

授　業　区　分	必修・選択の区分	
	必修	選択
学部共通科目		2
導入科目	2	4
基礎科目	8	
基幹科目		４０
ゼミナール科目	4	8
共通学芸科目		１６
キリスト教・同志社関係科目	4	2
外国語科目	8	4
スポーツ・健康科目		2
選択科目の最低履修単位数を超える単位数		２０
合　計	２６	９８
	１２４単位	

なお、養成する具体的な人材像に対応する履修モデルは、【資料１－ｊ～１－ｌ】に示すとおりである。（企業、出版社などの場合【資料1－ｊ】、日本語教員の場合【資料1－ｋ】、中学・高校国語科教員の場合【資料1－ｌ】）

キ 施設、設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

本学部は、本学今出川キャンパスに設置する計画である。本学は、京都市上京区にあ

る今出川キャンパスと京田辺市にある京田辺キャンパスの 2 キャンパスを有しており、校地面積の現況は、京田辺キャンパス 134,180.08 ㎡、今出川キャンパス 23,975.23 ㎡を有している。また、校舎面積は、京田辺キャンパス 64,342.91 ㎡、今出川キャンパスに 25,775.00 ㎡であり、校地面積、校舎面積いずれも大学設置基準を充足している。

（2）校舎等施設の整備計画

本学部の設置にあたっては、今出川キャンパスの施設を活用する。また、教室、演習室、情報処理室、体育館、学生自習室、学生ラウンジ等を整備した純正館（5 階建て総床面積 9,003.07 ㎡）を改築する予定である。これによって、本学部の教育・研究に支障なく運営できるものとなっている。（参考資料として各学科の時間割表を【資料１－ｏ、資料１－ｐに示す。】

なお、純正館の概要については、以下のとおりである。（平面図は、インデックス５資料のとおりである。）

■ 同志社女子大学純正館新築工事　概要

建築面積　2,407.94 ㎡

延床面積　9,003.07 ㎡

地下 2 階	1,316.03 ㎡
地下 1 階	1,748.73 ㎡
1 階	1,606.54 ㎡
2 階	1,182.74 ㎡
3 階	1,182.74 ㎡
4 階	1,182.74 ㎡
5 階	773.77 ㎡
塔屋	9.78 ㎡

構　　造　鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造

建ぺい率　38.26%

容 積 率　133.62%

階　　数　地下 2 階地上 5 階

最 高 高　20m

地域地区　第 2 種中高層住居専用地域,準防火地域,20m1 種高度地区,第 2 種美観地区

道路幅員　18m(今出川通)

昇 降 機　教 室 棟　乗用エレベーター15 人乗 2 台　60m/min

　　多目的棟　乗用エレベーター11 人乗 1 台　45m/min

設計期間　2006 年 4 月 1 日～2007 年 5 月 31 日

施工期間　2007 年 6 月 1 日～2008 年 9 月 15 日

○ 教室棟概要

教室 18 室(300 名教室, 200 名教室, 150 名教室 5 室, 120 名教室, 100 名教室 3 室, 70 名教室 7 室)

受付・講師控室、情報処理室 4 室、情報処理自習室、システム課事務室、演習室 14 室、共同研究室 2 室、アカデミックラウンジ、パソコンカフェ、便所(男 2 カ所/女子 10 カ所/多目的 2 カ所)、便所(地階・1 階・4 階 男/女, 1 階・4 階女子/多目的, 2・3・5 階女子のみ)

〈所室収容人数〉

300 名教室　→300 席
200 名教室　→210 席
150 名教室　→143 席 (1 階), 151 席(3・4 階)
120 名教室　→112 席 (1 階), 151 席(3・4 階)
100 名教室　→104 席(地下 1 階), 106 席(1 階)
70 名教室　→76 席(地下 1 階,), 71 席(3 階), 70 席(4 階)
情報処理室 1, 2 →50 席(パソコン数 50 台)
情報処理室 3, 4 →58 席(パソコン数 54 台)
情報処理自習室 →56 席(パソコン数 56 台)
演習室 1～12 →24 席
演習室 13, 14 →32 席

○ 多目的棟概要

多目的ホール、器具庫、倉庫 1, 2、シャワー室(ブース 6 人)・更衣室(ロッカー108 人)、防災機械室、便所(女子のみ)、トレーニングルーム 1, 2、体育事務室、調整室、電気室、受水槽室

〈多目的ホール〉

・体育施設：バドミントンコート(13, 400×6, 100)6 面、6 人制バレーボールコート(18, 000×9, 000)2 面、バスケットコート(24, 000×14, 000)1 面、硬式テニスコート(23, 770×10, 970)1 面
・トレーニング施設：トレッドミル 2 台、クロストレーナー2 台、バイセプス・カール 1 台、チェスト・プレス 1 台、ペクトラルフライ・リアデルトイド 1 台、ラットプルダウン 1 台、トーン・ローテーション 1 台、ヒップ・グルート 2 台、シーテッド・レッグ・カール 1 台、レッグ・エクステンション 1 台、レッグプレス 1 台
・集会施設：可動席(席数 346 席、開口 16, 350mm、14 段、開口 500mm/席)、可動ステージ W12, 000×D5700×H450、スタッキングチェア 240 席、サスペンションライトバトン 2 本(150 型スプリング式スクリーン W3, 208×H2286 用、照明用 L=11, 400)、暗幕用

大型電動スクリーン(1階窓面)

・電気設備：電気差込口 8 カ所、電話口 2 カ所（南・北)、照明,空調,換気コンセント 1 カ所(南)、マイクコンセント 3 個口 2 カ所(舞台両袖)、多目的照明差込口 2 カ所(舞台両袖)、照明用シーンスイッチ 1 カ所、リモート操作盤、ワイヤレスアンテナ 4 カ所

・照明設備：高天井用ダウンライト 42 台、スポットライト 12 台、スタンドサイドスポット 4 台

・空調・換気設備：(空調)個別エアコン方式 18 台、(換気)ラインファン 10 台

・音響設備：可動式フィールドバックスピーカー2 台、スピーカー5 台、メインスピーカー2 台、シーリングスピーカー12 台、マイク 12 本

・防災・避難設備：スプリンクラー(地階 1,2 階)＋屋内消火栓(1～5 階)、誘導灯、非常放送設備、避雷設備

（3）図書館の資料及び図書館の整備計画

本学は、今出川キャンパス、京田辺キャンパスの2キャンパスを有しており、それぞれのキャンパスに図書館を整備している。図書館では、大学における教育・研究を支援、推進するために、図書、学術雑誌、視聴覚資料、電子媒体等の学術情報資料を系統的に収集し、整理・保管して閲覧に供しているが、それぞれの分野で必要とされるこれらの学術情報資料を質・量ともに十分な水準となるようその充実に取り組んでいる。また、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の整備状況については、その体系的整備とその量的整備が適切を行っており、図書受入れ状況も年々充実させている。

利用者に図書館を有効に活用してもらうために、図書館利用について「Library Guide (図書館利用案内)」、「学生生活のしおり」等において周知している。また、図書館利用のガイダンスは、新入生に対しての図書館利用に関する基礎的なガイダンスである「新入生のためのオリエンテーション」や 3 年次生に対する「論文作成のためのオリエンテーション」など対象者を限定したガイダンスも実施しており、不定期にデータベース講習会なども開催している。

a）図書については、英語英文学科、日本語日本文学科の各学問領域における関連図書をすでに 11 万冊所蔵している。今後の両学科の図書については、教育・研究活動の動向を見ながらさらに充実・整備していく。

b）電子ジャーナルについては、学術雑誌のインターネット経由での閲覧・検索等の利用が可能になっている。デジタルデータベース等の活用は、多額の費用を要するものが多いが、共同購入等の安価に購入できる方法によりオンラインデータベースおよびＣＤ

－ＲＯＭ･ＤＶＤ－ＲＯＭデータベースを積極的に導入し、教育･研究に役立てている。なお、学術雑誌ならびに電子ジャーナルの主要タイトルを【資料 2】に示す。

ｃ）本学の学生閲覧室等の状況は、座席数を今出川キャンパス 180 席、京田辺キャンパス 570 席を整備している。また、2008 年度中に今出川キャンパスの図書館の改修工事を行う予定であり、学生閲覧室等の座席数は 194 席となる予定である。（平面図は、インデックス５資料のとおり）

両キャンパス間は、運送業者による定期便が 1 日 2 便ありこれを利用してそれぞれのキャンパスから希望のあった資料を取り寄せることが可能である。開館時間は、利用者からの希望に応えるため、2007 年度以降は開館時間を延長して、8 時 50 分から 20 時 00 分までとしている。

2004 年 2 月に学術情報システムをリプレースし、新たに予約機能、予約図書の到着等の通知機能、利用状況の問い合わせ機能、ドキュメントオーダー（複写・貸借）依頼機能、SDI・アラート機能などの Web サービスを開始した。これらはパソコンの他、携帯電話からもアクセスも出来る。学術情報システムは、リプレース後も改善が続けられ、外部データベースである日外アソシエーツ社の BOOKPLUS へのリンクによる目次・あらすじ情報の参照、日外アソシエーツ社の MAGAZINEPLUS データベースからの本学図書館目録の参照などの機能を追加している。

また、隣接する同志社大学総合情報センターと相互利用協定を結んでおり、両大学に所属する者は 2 大学の図書館に自由に出入り出来、両大学の蔵書を利用することが出来るようになっている。また、同志社大学とは学術情報システムを共用しており、蔵書検索の面でも他大学の図書館であるということを意識せずに利用できる体制となっている。

なお、他大学については、私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会にて加盟大学の図書館での自由な閲覧を可能にする共通閲覧証を発行している。この共通閲覧証を使用することで、本学の学生・教職員が特別な手続きをすることなしに当該の参加館に入館し、学術資料を利用することができる。このことで、当館利用者の学術情報へのアクセスの機会は大きく増えている。

国公私立大学図書館間文献複写に関する協定に基づき、 NacsisILL を利用して全国の大学図書館と協力し学術資料の相互利用を行っている。これにより、全国の大学図書館の保有する学術資料の利用が当館でも広く行われている。さらに NacsisILL から OCLC を経由しての米国との相互利用も開始した。国内では調達が不可能な資料へのアクセスもこれで可能になった。これらの相互利用制度のうち、 NacsisILL については 2004年度2月にリプレースされた新図書館システムに搭載されたWebサービスを通じ、利用者が個々の PC の画面から手続きを行うことが出来る。

2005 年度より私立大学図書館コンソーシアム（PULC）および、日本薬学図書館協議

会（JPLA）に加盟した。洋雑誌の価格高騰に対処するため、国内外の出版社、学協会などとコンソーシアム契約の交渉をこれらの団体を通して行い、図書館にとって有利な購読条件を引き出し、安価に学術情報を手に入れるべく協力を行っている。

ク 入学者選抜の概要

本学部は、その設置の趣旨、目的に対応して、本学の建学の理念であるキリスト教主義、リベラル・アーツ、国際主義を理解し、それぞれの学科における専門的知識と理論を修得し、さまざまな分野で社会において貢献・活躍したいと考える多様な資質や能力を有する優秀な人材を迎え入れることを目指している。

そのような幅広い多様な入学者を確保するために多様な入学選抜を実施している。2009（平成 21）年度の入試選抜方法は、AO 方式入学者選抜、公募推薦入試（推薦入試 S)、同窓校友子女対象推薦入試（推薦入試 C)、社内校協定校推薦入試、指定校推薦入試（推薦入試 B)、教育連携特別推薦入学試験〔専願〕、一般入試（前期日程・後期日程)、大学入試センター試験利用入試（前期・後期)、帰国生入試、外国人留学生入試、社会人入試、第三年次編入学試験（指定短期大学推薦入試）を実施する予定である。
それぞれの入学者選抜方法は、以下のとおりである。

（1）AO 方式入学者選抜〔専願〕

2003 年度入学者選抜より新たに導入した選抜方式で、学力検査では評価できない多様な能力や可能性を秘めた学生を迎え入れることを目的として当該選抜を設けている。第一次審査では提出書類を審査し、第二次審査では第一次審査合格者に対する 30 分の個人面接で選抜する。学力重視型の一般入試、大学入試センター試験利用入試とは大きく異なり、本学および学部・学科のアドミッションポリシーを理解し、学部・学科が提示している要件項目について自己アピールできる活動分野を持ち、それを本学審査員に説明、説得できる能力が重要なポイントとなる。3 ヵ年以上のプロテスタント教会の教会生活経験のある者やキリスト教主義の高等学校に在学し熱心に宗教活動にたずさわった者を対象とした第Ⅰ項と、学部・学科ごとに提示している「自己アピールできる活動分野」に該当する者を対象とした第Ⅱ項に区分し募集している。

当該選抜方式は、本学の全ての入学者選抜の中で、最も本学および学部・学科のアドミッションポリシーが反映された選抜方式である。

第Ⅰ項は、英語英文学科、日本語日本文学科ともに実施。

第Ⅱ項は、英語英文学科のみ実施。

（2）公募推薦入試（推薦入試 S)

本学の建学の精神に深い理解を示し、自覚をもって勉学に励もうとする個性豊かな学生を、広く公募推薦によって受け入れることを目的として当該入試を実施する。さらに出願資格として現役と一浪に限定していること、課外活動やホームルームへの取り組みも必要としている。一次審査は2教科の適性検査を適性検査時間自由選択制により実施、二次審査は一次審査合格者に対する面接を行い選考する。一次審査では調査書の評定平均値も点数化し、適性検査の得点と合算し選考している。

（3）同窓校友子女対象推薦入試（推薦入試C）〔専願〕

本学の発展に貢献し、建学の精神に深い理解を示す同窓、校友の子女を受け入れることにより、本学独自の学風を振興することを目的として当該入試を実施する。さらに出願資格として現役に限定している。一次審査は公募推薦入試と同一の適性検査、二次審査は一次審査合格者に対する面接を行い選考する。

（4）社内校協定校推薦入試〔専願〕

本学の建学の精神および学科の教育内容に深い理解を示し、学力・人物ともに優れた法人内4高等学校（社内校）およびそれに準じる2高等学校（協定校）の生徒を受け入れることにより、本学独自の学風を振興することを目的として当該入試を実施する。選考方法は、書類審査と面接である。

（5）指定校推薦入試（推薦入試B）〔専願〕

本学の建学の精神および学科の教育内容に深い理解を示し、自覚を持って勉学に励もうとする個性豊かな生徒を高等学校長の推薦によって受け入れることにより、本学独自の学風を振興することを目的として当該入試を実施する。選考方法は、書類審査と面接である。

（6）教育連携特別推薦入学試験〔専願〕

本学の教育に深い理解を示し、本学への入学を特に希望する学力・人物ともに優秀な教育連携高校の生徒を受け入れることにより、本学の教育の充実・発展を図ることを目的として当該入試を2009年度入試より新たに実施する。選考方法は、書類審査と面接である。

（7）一般入試（前期日程・後期日程）

一般入試（前期日程）は、4日間または2日間の試験日自由選択制により3教科入試と2教科入試を実施する。一般入試（後期日程）は、2教科入試を試験時間自由選択制により実施する。前期日程、後期日程ともに高等学校の教科学習の総合的な達成度（着実な学習努力）を評価し、合否査定を行う入試制度である。

（８）大学入試センター試験利用入試（前期・後期）

学科が指定する教科・科目について、大学入試センター試験の成績で判定する選抜方法で、個別学力検査を課していない。一般入試とは異なる受験層を受け入れることができる選抜方式である。

（９）帰国生入試

建学の理念のひとつである国際主義の一環として、外国の教育制度のもとで学び、異文化体験を通して身につけた様々な能力や個性を大学生活の中でさらに開花させたいと考える帰国生を受け入れることを目的として実施する。

選考方法は、学力検査と面接である。1987 年度入学者選抜より当該入試を実施している。

（１０）外国人留学生入試

外国人留学生に門戸を開くことを目的として当該入試を実施する。

選考方法は、学力検査と面接である。外国人留学生を受け入れることによって、学生・教員双方に良い刺激となり、大学活性化に効果がある。また、留学生においては日本の文化や学術研究の成果を自国に紹介することによって、当該学生個人の向上ならびに自国の発展に寄与できる。

（１１）社会人入試

高等教育機関の今後の在り方として、地域社会への積極的貢献と高齢化社会における生涯教育の一環として社会人の再教育に取り組むため、1994 年度入学者選抜より当該入試を実施している。入学を希望する勉学意欲旺盛な、しかも社会的に豊かな経験を有する社会人を一般入試とは異なる入試によって受け入れ、社会人に門戸を開くことを目的としている。選考方法は、学力検査と面接である。

（１２）第三年次編入学試験（指定短期大学推薦入試）

本学が指定する短期大学を対象とする推薦第三年次編入学試験のみ実施する。

指定校については、毎年数校の短期大学から申し入れがあり、一定の基準（建学の精神＜キリスト教主義＞、同志社との関係、学力レベル、過去の受験・合格実績、入学者の成績等）により、選定している。

なお、推薦以外の第三年次編入学試験（一般、社会人、社会人対象 AO 方式入学者選抜）は 2011 年度入試から実施する。

また、科目等履修生や聴講生等正規学生以外のものの受け入れについては、正規の学生はもちろんのこと専任教員の負担についても、教育・研究に支障がないように計画するこ

ととしている。

ケ 資格取得を目的とする場合（例えば、看護師、理学療法士、社会福祉士、薬剤師等）

本学部では、多様な進路の可能性を広げ、卒業生が女性としての感性を活かし社会で貢献することをバックアップするためにも資格取得についても計画的なカリキュラムにより実現したいと考えている。
英語英文学科、日本語日本文学科における取得可能な資格は、以下のとおりである。

（１－ａ）英語英文学科
①教員免許（中一種「英語」、高一種「英語」）

（１－ｂ）日本語日本文学科
①教員免許（中一種「国語」、高一種「国語」）

（２）両学科共通
①学校図書館司書教諭
②博物館学芸員
③図書館司書
④日本語教員
⑤社会福祉主事（任用資格）

コ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合は、その具体的計画

（１）海外研修制度
本学が実施する海外研修制度は、その目的や形態に応じて大きく分けて３つのカテゴリーに分けることができる。
１）語学・文化研修
外国語の理解力と表現力を高めるだけでなく、現地でのフィールド・トリップや生活を通して異国の文化や習慣に触れることにより国際的な視野を広げることを目的とするプログラムである。
2008 年度は、次のとおりイギリス、カナダ、ニュージーランド及び中国の各プログラムを、夏期または秋学期定期試験終了後の休暇期間中に３週間～4 週間の日程で行う。以後も継続的に行うが、研修場所等については、前年度の実績を踏まえて決定をするこ

ととしているため、2009年度以降のプログラム詳細については未定である。

・イギリス・プログラム

研修場所　エクセター大学【協定校】(エクセター市)
研修期間　8月下旬から9月中旬の約3週間
対象科目　海外事情(イギリス)
募集人数　25名(最少催行人数は20名)

・カナダ・プログラム

研修場所　カールトン大学【協定校】(オタワ市)
研修期間　8月下旬から9月中旬の約3週間
対象科目　海外事情(カナダ)
募集人数　25名(最少催行人数は20名)

・ニュージーランド・プログラム

研修場所　クライストチャーチ・カレッジ・オブ・イングリシュ(クライストチャーチ市)
研修期間　8月下旬から9月中旬の約3週間
対象科目　海外事情(ニュージーランド)
募集人数　25名(最少催行人数は20名)

・中国プログラム

研修場所　西安交通大学【協定校交渉中】(西安市)
研修期間　2月下旬から3月下旬の約4週間
対象科目　海外事情(中国)
募集人数　20名(最少催行人数は3名)

成績評価については、事前授業で行うプレゼンテーション等の評価、現地研修機関による成績、事後レポートの評価をもとに、国際交流センター所長が評価し単位認定を行う。

2)学部・学科が実施する海外研修

学部・学科が企画・主催する海外研修プログラムである。専任教員の引率のもと、実地での見学、体験、交流、情報収集等を通して国際的な視点から研修を行う。専門性を活かした内容であるが、他学部・学科生の履修も可能としている。修了者には2単位が付与される。

3)学生交流派遣プログラム

協定校である韓国のソウル女子大学学生と本学学生との交流を一つの柱としたプログラムである。フィールド・トリップや韓国語・文化の授業を通して、両国相互の歴史、文化、習慣について認識し理解することを目的とし、単位認定は行っていない。2008

年度のプログラムは次のとおりである。

一方、同大学の学生を対象とした受入れプログラム（ソウル女子大学短期受入プログラム)」は、6月下旬から実施している。

研修期間　　9月上旬から9月中旬の11日

募集人数　　10名（最少催行人数は3名）

（2）長期（1セメスターまたは1年）留学制度

本学では、3 つの正規留学制度を設けている。「外国協定大学留学制度」、「外国大学認定留学制度」及び「国際教養学科学生の留学制度」である。以下においては、英語英文学科、日本語日本文学科の学生が利用可能な2つの留学制度について述べる。

1）外国協定大学留学制度

本学は、昭和 63（1988）年度に「協定留学制度」を整備した。本学在学中に、1セメスター（ドイツの大学）もしくは1年間（その他の大学)、協定校において留学する制度である。2007 年度までに総数 263 名（英語圏 252 名、ドイツ 5 名、韓国 6 名）の学生を海外の協定大学に派遣してきた。この留学制度の特色として、次の点を挙げることができる。

① 在学留学であること
留学の期間は、本学の在学期間に算入される（休学手続をとる必要はない)。

② 留学先での取得単位は、本学の単位に認定されること
留学先大学にて修得した単位は、40 単位（1セメスターの場合 30 単位）を上限として、本学の卒業に必要な単位として認定することができる。

③ 留学先大学の授業料負担が不要であること
授業料に関して留学生は、留学期間中本学に本学所定の学費を納入するだけでよい。留学先大学の授業料は本学が全額負担するので、両大学の授業料を二重払いする必要はない。

2008年3月現在、本学は海外の35大学1コンソーシアムと交流協定を結んでいるが、その内、この留学制度の対象校としている大学は、次の 15 大学である。年度毎の派遣人数は、英語圏の大学に計 20 名（1校につき 1〜3 名)、ドイツの大学に 2 名、韓国の大学に 2 名を上限としている。

≪留学先大学一覧≫

■英語圏の大学

□アメリカ合衆国

① Chatham University, Pittsburgh, Pennsylvania

② Fairfield University, Fairfield, Connecticut

③ Mary Baldwin College, Staunton, Virginia
④ Smith College, Northampton, Massachusetts
⑤ Sweet Briar College, Sweet Briar, Virginia
⑥ University of California, Los Angeles, Los Angeles, California
⑦ University of Hawaii, Honolulu, Hawaii

□イギリス

⑧ Royal Holloway, University of London, Surrey, England
⑨ University of Leeds, Leeds, England
⑩ University of Warwick, Coventry, England

□カナダ

⑪ Mount Allison University, Sackville, New Brunswick
⑫ University of Victoria, Victoria, British Columbia

□オーストラリア

⑬ Griffith University, Brisbane, Queensland

■英語圏以外の大学

□ドイツ

⑭ Universitat des Saarlandes, Saarbrücken, Saarlandes

□韓国

⑮ Seoul Women's University, Seoul

既述のように、本学学生が留学先大学で履修した科目を本学科目の履修とみなして単位認定を行っている。単位認定に際しては、科目内容や履修時間に留意することは勿論であるが、各学科の教務主任は、大学4年間での全体的な履修計画や留学生の将来目標について、個々の留学生と十分に話し合いをしながら、留学先大学での履修科目の選定から、本学の単位への認定作業までを総合的に行っている。最終的な単位認定の手続きは、教務部主任会での承認、教授会での了承を経て完了する。

なお、単位認定の基本的な考え方および手続きは、以下のとおりである。

・単位数

留学先大学での科目履修が、本学の何単位分の履修に相当するかについては、留学先大学における当該科目の単位数にかかわらず、総学習時間を基礎として算出する。この総学習時間は、コース・カタログ、授業時間割、シラバス等に基づいて、当該科目の授業時間数、要求される自主学習量をもとに算出し、45時間の学習量＝1単位を基本のひとつとして認定する。

・読替え科目

留学先で履修した科目を、本学のどの科目・科目区分の履修としてみなすかは、コース・カタログやシラバス等に基づき科目内容を精査のうえ、教務主任が個々に認定する。

認定対象科目としては、実技科目も含まれるが、留学先大学が正規科目として単位を付与する科目に限っているため、大学構内で行われるものであっても、ＥＳＬ（English as a Second Language）のような正規外科目は、本学の単位認定の対象とならない。

２）外国大学認定留学制度

平成 12（2000）年度には、「認定留学制度」を新設し、これまで 11 名の学生が利用している。この留学制度は、学生自らが学科ごとに配置された「留学アドバイザー」の指導のもと、それぞれの学生の学修・研究内容にふさわしい留学先を決定し、本学からの正規留学の認定を受ける制度である。従って、留学先の機関は、「外国の大学またはこれに相当する学位授与権を有する高等教育機関」の全てが対象となる。

この制度の特色として、「在学留学であること」、「留学先での取得単位は、本学の単位に認定されること」は、外国協定大学留学制度と同じである。

本学及び留学先大学への授業料負担については、留学生は、本学、留学先大学両方の授業料の負担が必要となるが、留学先大学で履修した正規科目において、優れた成果をあげた学生に対し、帰国後「外国大学認定留学奨学金」が、本学学費の「授業料」「実験実習料」を上限として支給することになっており、留学期間中の学習成果に応じて学費負担が軽減される仕組みとなっている。

（３）日本語指導実習

日本語日本文学科では、「日本語」、「日本文学」と共に「日本語教育」を一つの柱としている。現在、国内外に複数の教育機関と提携をし、日本語日本文学科科目『日本語指導 A・B』の実習先として、学外での 20 時間を越える日本語指導実践の機会を設けている。また、本学が海外の留学生向けに開講する 1 セメスタープログラム Japanese Studies Program では、毎週、マンツーマンに近い形で現役の日本語教員に指導を仰ぎながら、Teaching Assistant を経験できるなど、キャンパス内外、国内外において多彩な機会が設けられている。なお、単位については、所定のプログラムにおける日本語指導実践とこれに関する授業での発表などを元に認定される。

海外における実習プログラムは、次のとおりである。

１）ソウル女子大学日本語指導実習プログラム【韓国】

ソウル女子大学において、日本語授業の見学、アシスタントとして日本語指導実習を行うプログラムである。期間は、9 月中旬からの 10 日間。日本語日本文学科科目『日本語指導 B』（他学科生履修可）の実習プログラムとしても位置づけられおり、所定の条件を満たした場合は、2 単位が付与される。

２）国立政治大学日本語指導実習プログラム【台湾】

台北市の国立政治大学において、日本語教育実習の他、授業参観、個人指導、その他

の実習活動を含めた日本語教育活動を行うプログラムである。期間は、3月上旬の8日間。日本語日本文学科科目『日本語指導 A』（他学科生履修可）の実習プログラムとしても位置づけられており、所定の条件を満たした場合は、2単位が付与される。

3）ＴＪＦＬ(Teaching Japanese as a Foreign Language)プログラム【オーストラリア】

ビクトリア州において、同州教育省が主催する日本語指導実習プログラムである。期間は、春季および夏期休暇中の3週間（年2回実施）。第1週目は英語学習、第2・3週は州立小学校での日本語教員アシスタントとして指導実習を行う。日本語日本文学科科目『日本語指導A・B』（他学科生履修可）の実習プログラムとしても位置づけられており、所定の条件を満たした場合は、2単位が付与される。

これらのプログラムについては、本学部における副専攻制度によって日本語日本文学科学生にのみならず英語英文学科の学生にとっても積極的に利用されることが期待される。

（4）インターンシップ

2002（平成14）年度より開始した本学のインターンシップ制度は、2年次生以上・全学部の学生を対象に、「共通学芸科目」に『インターンシップⅠ』『インターンシップⅡ』を正課科目として設置しており、インターンシップに参加し、一定の条件を満たせば単位を修得できるものである。

『インターンシップⅠ』における実習予定先および受入予定人数については、【資料３－ａ】のとおり、相当数の実習先を確保している。また、インターンシップ実習成績評価方法および評価基準については、【資料３－ｂ】に定めるとおり行う。すなわち、キャリアサポートセンターは、評価表【資料３－ｃ】にイ．事前／事後指導講義および実習期間中の出席状況の評価を記載し、実習先が記入するロ．「実習成績報告書」【資料３－ｄ】および実習生が記入するハ．「実習簿」【資料３－ｅ】および「実習報告書」【資料３－ｆ】に基づき実習生の所属する学科主任が総合評価を教務課に報告することとなっている。

また、授業に関連した『インターンシップⅡ』は、応用・各論科目に設置され、他にも大学コンソーシアム京都で行われる「インターンシップ」や、企業が独自に行う「オープン型インターンシップ」に関する情報も随時提供し、一人でも多くの学生が実習を体験できるよう積極的に推進している。在学中に企業や行政機関で働く体験を通して、将来の職業を考え、職業に対する意識を高めるとともに、自主性、協調性などを養成することを目的としている。また、キャンパスで修得した知識や理論を社会で実践することにより、学習意欲をさらに高めることも目的としている。実習は夏期休暇に行われ、

実習前には事前指導講義を受け、社会で働くうえでの基本を学ぶ。また、実習後には事後指導講義を実施している。

サ 編入学定員を設定する場合は、その具体的計画

本学部では、英語英文学科、日本語日本文学科ともに第三年次編入学定員5名を設定する。
それぞれの学科における具体的計画は以下のとおりである。

（1－a）英語英文学科

a）既修得単位の設定方法

既修得単位の設定方法については、科目ごとに内容の対応関係を判定して個々の科目ごとに単位認定を行う科目別単位認定方法と、既修の教養科目等複数の科目を一括して認定するための一括単位認定方法を併用する。その他、編入学前のTOEFL、TOEIC、英検等の学修に対しても単位認定を行う。

認定単位数としては、既修得単位の範囲内で、上限を72単位とする。同系統の学科からの編入学の場合は、ほぼ72単位まで認定できるため、通常は編入学後2年間で卒業が可能となる。

b）履修指導方法

三年編入学学生の履修指導については、入学式直後に実施されるオリエンテーション期間中に教務主任が個別に対応を行う。三年編入前に修得した科目の内容を確認すると同時に、三年編入後の学生の履修希望をも考慮しながら単位認定を行う。3年次の秋学期には、4年次に向けて、次年度の履修に関する説明会が行われ、教務主任を中心として専任教員が適切なアドバイスを行うこととしている。

編入後の履修モデルは、【資料1－m】のとおりである。

（1－b）日本語日本文学科

a）既修得単位の設定方法

既修得単位の設定方法については、科目ごとに内容の対応関係を判定して個々の科目ごとに単位認定を行う科目別単位認定方法と、既修の教養科目等複数の科目を一括して認定するための一括単位認定方法を併用する。その他、編入学前のTOEFL、TOEIC、英検等の学修に対しても単位認定を行う。

認定単位数としては、既修得単位の範囲内で、上限を72単位とする。同系統の学科からの編入学の場合は、ほぼ72単位まで認定できるため、通常は編

入学後2年間で卒業が可能となる。

b）履修指導方法

三年編入学学生の履修指導については、入学式直後に実施されるオリエンテーション期間中に教務主任が個別に対応を行う。三年編入前に修得した科目の内容を確認すると同時に、三年編入後の学生の履修希望をも考慮しながら単位認定を行う。3 年次の秋学期には、4 年次に向けて、次年度の履修に関する説明会が行われ、教務主任を中心として専任教員が適切なアドバイスを行うこととしている。

編入後の履修モデルは、【資料１－ｎ】のとおりである。

シ 管理運営

同志社女子大学は、学校法人同志社のなかの同志社女子大学として独立採算制を取っているため、同志社女子大学の構成員が教学と財政（経営）について責任をもって運営しなければならない。短・中・長期総合計画を継続的に確立し、時代のスピードに遅れることなく意思決定を行い、大学改革を実行し続ける経営責任体制を明確化するために、学長の職務を補佐・推進し、本学の教育研究の充実発展及び財政基盤の安定に関わる事項について総合的に審議する機関として 2000（平成 12）年 1 月より常任委員会を設置している。常任委員は、事務機構上の所属長であり、ほぼすべての案件は常任委員会で審議され、決定した事項を常任委員会（＝学長）が、制度や予算、施設、人事などは評議会に諮問し承認を受け、教育研究、教育課程、学則、教員人事などは教授会（専任教員全員が構成員となる全学教授会）に提案し、承認を受けることとなる。最終的には案件により理事会に上程し、理事会において法人内各学校間の調整の上、決定される。このような本学管理運営組織は、適切に機能しているが、教授会や各種委員会の情報の共有化、チェックアンドバランスを基本としたスピーディーな意思決定ができる効率的な体制について絶えず点検を行っている。

本学の教授会は、同志社女子大学学則第 40 条第 1 項で「本学に教授会を置く。」と規定しており、同志社女子大学教授会規程第 1 条により「本学の教育・研究に関する基本方針を審議決定する機関」として位置づけている。教授会の構成員について、学則では「教授をもって構成する。ただし、必要に応じて准教授、専任講師および助教を加えることができる。」としているが、実際には教授会規程により教員採用もしくは昇任など教員人事を審議する場合を除いて准教授、専任講師、助教を加えて運営している。教授会は、学長の招集により、原則として毎月少なくとも 1 回は開催する。

同志社女子大学教授会規程第 3 条に規定されている教授会の審議事項は、以下のとおりである。

(1) 教育・研究に関する事項
(2) 教育課程に関する事項
(3) 学則及び規程に関する事項
(4) 教員の人事に関する事項
(5) 学生の入学、退学、転学、休学及び卒業に関する事項
(6) 学生活動及び学生生活に関する事項
(7) 学生の懲罰に関する事項
(8) その他、教授会において必要と認めた重要事項

教授会規程では、学長が議長を務めると定められているが、慣行として毎年数名の教員による議長団を選出している。近年、教授会審議事項の(4) 教員の人事に関する事項及び(5) 学生の入学、退学、転学、休学及び卒業に関する事項を審議するときを除き議長団の1名が議長代行を務めることが慣行になっている。

教授会では、全ての構成員に対して発言が許されており、自由闊達な議論を通じて教学に関する事項について慎重に審議し、決定している。教授会の決議は、通常の議案に対しては出席者の過半数の同意、投票による場合は有効投票数の過半数により成立する。一方、教員の採用、昇任および学長が特に必要と認めた場合については、教授のみで構成する教授会において審議し、教員の採用、昇任については出席者の 3 分の 2 以上の同意、投票による場合は有効投票数の 3 分の 2 以上の同意を要する。また、教授会を欠席した教員に対しては、配付資料を送付し、必ず情報が伝達されるように配慮している。

このように教授会は、全学の教育研究に関する事項を審議することを明記しており、その運用についても全教員の自主性を尊重したものとなっており適切である。また、本学は、中規模大学であり、学則においてリベラル・アーツ（Liberal Arts）の大学として規定しており、教養教育については各学部に属している教員が相互に協力しながら全学的に責任をもって取り組んでいる。この理念及び実態を反映し、教授会の形態については、全教員が自分の所属学部にとらわれず全学的な視野を持つ必要があることからも全学による教授会運営を行っている。

ス 自己点検・評価

大学、大学院に関する自己点検・評価については、本学学則第 2 条および本学大学院学則第 1 条の 2 に基づき、1994（平成 6）年に同志社女子大学自己点検・評価規程が定められ、企画部長を委員長に学長と各研究科長・部長・所長・学科主任からなる全学自己点検・評価委員会が設けられた。

全学自己点検・評価委員会では、大学の教育活動全般の状況を把握するための点検および評価項目にもとづく自己点検の実施計画を策定して、各部署の自己点検および

改善に向けての方策などをまとめ、「同志社女子大学の現状と課題（自己点検・評価報告書)」として発行することを原則として毎年行い、評議会、教授会に報告を行うシステムとしていたが、規程を2004（平成16）年4月1日に一部改正し、従来、部門別に行ってきた自己点検・評価を全学として全学自己点検・評価委員会において行うこととし、「自己点検・評価報告書」は毎年作成してその公表を義務づけた。

自己点検・評価システムを補完する取り組みとして、1996（平成8）年度以降、毎年本学としての検討課題を各部署において検討し、その内容や履行状況および今後の取り組みの予定などを最終的には常任委員会にて審議した上で小冊子にまとめ、全教職員に配付している。この「同志社女子大学検討課題」の発行については、ほぼ継続して毎年行っており、各部署からの検討課題を職員部課長会や常任委員会において内容を吟味する過程において、個々の具体的な検討課題について自己点検・評価を行ってきている。

なお、本学は、1998（平成10）年4月1日付にて大学基準協会より相互評価を受け、認定の評価を受けている。相互評価の認定期間は、10年間であり、2007（平成19）年度に認証評価機関である大学基準協会の「大学評価および認証評価」を受け、2008（平成20）年4月1日付にて「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2015（平成27）年3月31日までとする。」との評価結果を得られた。

さらに、自己点検・評価の結果については、情報公開の観点からも、今後ホームページに記載するなど、広く学内外へ発信し、ステークホルダーだけにとどまらず、社会に対しても説明責任を果たしていく必要性から、その結果とともに「同志社女子大学の現状と課題（自己点検・評価報告書)」を2008（平成20）年度はじめに発行し、データ媒体での公表についても実施したいと考えている。

今後も、自己点検評価の結果を公表するのみならず、その結果を新たな大学改革・教育研究の改善に結びつけるよう問題点を検証し、教育研究の質的向上と充実を図り、質の保障が担保できるよう活用する。また、当然、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を定期的に受けるものとしている。

セ 情報の提供

（1）情報公開

大学、大学院は、関係法規を遵守するとともに、大学設置基準第2条および大学院設置基準第1条の2にも規定されているとおり、大学の諸活動の状況について、積極的に広く社会へ情報公開し、社会に対するアカウンタビリティーを果たすことが必要である。このようなことにより、社会に対する信頼を得て、本学の大学ブラ

ンド力が高まり、ますます本学の発展充実に繋がるため、積極的に本学の情報公開を進めていきたい。

大学、大学院全般的な情報発信は、「大学案内」、「同志社女子大学通信ヴァイン」、ホームページ等により積極的に行っている。また、卒業生および栄光会会員（在学生の父母）との絆を強め、本学の教育方針や取り組みについて理解を得るため、1992（平成 4）年より毎年、都道府県の異なる 3 会場で地区別懇談会を開催している。特に卒業生については、毎年 1 回ホームカミングデー（卒業生の集い）を開催し、母校に帰って、懐かしい旧友との再会や現在の大学の状況を実感してもらう機会を設けている。

なお、大学・教員・学生等のさまざまな取り組みをマスコミ各社に対しても情報発信している。通常、各社へはＦＡＸ等にて情報提供しているが、特に話題性の高い内容については、記者発表の場を設けている。

教員の教育研究活動等の情報提供については、1996（平成 8）年度より毎年「教員研究活動等報告書」を作成し、ホームページにおいてもほぼ同一内容の情報を掲載することによって教育研究活動の内容を広く社会に発信している。平成 16(2004)年 4 月には、産官学連携を目指した社会への発信についても積極的に取り組むために「学術研究推進センター」を設置した。「学術研究推進センター」では、2005（平成 17）年 4 月に学外向けの教員研究活動紹介集「The Dreams of DoRIS」を作成し、一般企業、地方公共団体等に配付した。

このように、本学の教育研究活動等の情報公開は、さまざまな媒体を通してステークホルダーや社会に対して積極的に行っている。

（2）財政公開

学校法人同志社の財政状況として、資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表などをホームページ上で公開している。また、印刷媒体としては、法人部の作成する予算書・決算書・計算書類などがある。私立学校法（第 47 条）の改正に伴い、法人として 2005（平成 17）年度から予算計画書・事業報告書を作成し、一般に向けて情報公開を行っている。

本学としては、学内教職員向けの事業報告書である「しばくさ」に予算、決算に係る消費収支計算書を掲載している。一方で、本学独自の計算書や予算、事業報告に関する情報についても、本学におけるステークホルダーに説明する責任も負うものと判断され、今後はホームページ上での公開を実施したい。

ソ 教員の資質の維持向上の方策

本学では専任教員の資質の維持向上のため、ＦＤの強化・推進を全学的に取り組む機関として「教育開発推進センター」を2006（平成18）年4月に設置した。「教育開発推進センター」においては、本学の教育の継続的な充実と発展を目的として、全学的な教育施策の企画・開発および教育活動の改善を行うために以下の事業に関する企画と提案を行うこととしている。

1）教育内容に関すること
2）教育方法に関すること
3）教育システムに関すること
4）教育評価に関すること
5）教育施設並びに設備に関すること
6）その他、教育の改善並びに推進に関すること

このように全学的な組織としての「教育開発推進センター」を中心として、教員間の相互啓発による授業改善や授業の内容および方法の改善を図るための組織的な取り組みを積極的に行い、教員の資質の維持向上のために継続的に取り組むこととしている。

本学では1996（平成8）年度から授業改善に学生の声を反映すべく、授業アンケートを行ってきたが、その後当初から同一内容で実施されてきたので、授業アンケートの質問内容を含めて、2006（平成18）年度に「授業アンケート研究会」を設置し、全専任教員に対して授業アンケートに対する意見聴取を行い、その結果を踏まえより現実に対応した質問にするとともに、学生の教室外での学習時間も把握できるよう授業アンケートの質問項目を10項目から15項目に変更した。また、2006（平成18）年度の春学期までフィードバックしていたのは、学生の自由記述とともに、教務課で集計した授業アンケートの個人および学科単位の集計結果だけであったが、2006（平成18）年度秋学期より、科目担当者の成績評価、クラス平均点、当該科目の属する科目区分の平均点ならびに大学全体の平均点との差異が分かるよう比較データを添付してフィードバックしている。また、2007（平成19）年度春学期からはプログラムを開発し、当該クラスにおける学生評価の数値、科目区分の学生評価平均値、および全学の学生評価平均値をグラフ化し、それらの相対評価を一目で分かるよう改善して、フィードバックしている。

2005（平成17）年度末までの本学におけるＦＤ活動は、「授業アンケートの実施」と「授業アンケート集計結果のフィードバック」、「特定学外団体によるＦＤ講習会への参加」だけに止まっていたが、2006（平成18）年度に教育開発推進センターが設置以降は、以下のＦＤ活動を実施し、また新たなＦＤ活動を計画中である。

1　教育開発推進センターのＦＤ事業内容を本学ホームページで掲載して情報を公開
2　「学生による授業評価」（改善版）の実施
3　科目担当者へのフィードバックとして、授業アンケート実施結果（改善版）、および当該クラスの成績評価と同一科目区分の成績平均値および大学全体の成績平均値データを授業担当教員にフィードバック
4　授業の改善状況把握のため、教員個々の授業アンケート実施結果をデータで蓄積管理
5　「専任教員教育活動」の調査、報告書の作成、学内外への配布（学生は図書館で閲覧可能）
6　ＦＤ関係図書・雑誌等資料の収集、教職員への貸し出し・閲覧に提供
7　ＦＤ啓発誌『ＦＤフォーラム』（教育開発推進センター広報誌）を学内外に配布
8　本学主催ＦＤ関係講習会等の企画、開催
9　学外団体によるＦＤ関係講習会等を、学部学科、関係教員に案内
１０教育開発に関わる各種研究会への支援
１１『授業評価報告書』の内容変更（学生評価に対する科目担当者のコメントを付けるなど）、ならびに学生への公表を、2007（平成19）年度秋学期分から実施予定
１２授業の改善を目的として、「教員相互による授業参観」を実施予定
１３「新任専任教員に対するＦＤ研修」を実施予定